2019年度 定時総会
（第52回通常総会）

２０１９ 年 ５ 月 28 日
秋田市・秋田キャッスルホテル

公益社団法人 秋田県宅地建物取引業協会

皇位継承による改元が年度途中に行われます。そのため、事業計画書及び予算書等の年度表示を部分的に西暦としましたので、ご了承下さい。

2019年度定時総会次第
（第52回総会）

物 故 会 員 黙 祷

１．開会のことば

２．会長あいさつ

３．議　長　選　任

資格審査結果発表

議事録署名人指名

議事録作成者指名

４．議事並びに報告事項

５．閉会のことば

第１号議案

2018年度事業報告承認の件

2018年度事業報告書

2018年４月１日から2019年３月31日まで

日本経済を振り返ると、相次いだ自然災害により一時的な下押し圧力はあったものの、世界経済の回復を受け概ね堅調に推移した一年となりました。不動産業界に於いても、超低金利政策を背景とした投資が続いており、不動産市場を下支えしています。地価動向を見ても全国的な回復傾向が見られ、秋田県内でも27年ぶりに秋田駅前地区で地価上昇の動きがありました。しかし、人口減少というマイナス要因は大きく、依然下落傾向に歯止めが掛からない状況となっております。

そのような中、当協会の事業は概ね計画どおり実施致しました。予想を超える新規入会があり、全体の会員数も前年度末より僅かながら増加しております。今年度も、公益社団法人として消費者保護を目的に、宅地建物取引業の適正な運営と健全な発達に寄与する会務運営を行って参りましたので、その詳細を以下のとおりご報告致します。

Ⅰ．公益目的事業１

・人材育成業務委員会

委員会等開催状況：委員会２回・８地区協議会別研修会８回・全県研修会１回・新規宅地建物取引業免許取得者研修会１回・宅地建物取引士資格試験監督員等説明会１回・法定講習３回

１．研修会等の実施

⑴　８地区協議会別研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、各地区協議会での研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、８地区トータルで294名（224社）、内会員以外０名（０社）の方々が受講しました。

詳細は以下の通りです。

・大館北鹿地区協議会

開催日：平成30年８月29日㈬

会　場：プラザ杉の子

受講者：39名（30社）　内会員以外０名（０社）

・能代山本地区協議会

開催日：平成30年８月28日㈫

会　場：料亭魚松

受講者：15名（12社）　内会員以外０名（０社）

・男鹿南秋地区協議会
開催日：平成30年９月７日㈮
会　場：天王温泉くらら
受講者：10名（９社）　内会員以外０名（０社）
・秋田地区協議会
開催日：平成30年９月４日㈫
会　場：イヤタカ
受講者：112名（82社）内会員以外０名（０社）
・本荘由利地区協議会
開催日：平成30年９月３日㈪
会　場：本荘グランドホテル
受講者：40名（32社）　内会員以外０名（０社）
・大仙地区協議会
開催日：平成30年９月20日㈭
会　場：大曲プラザたつみ
受講者：36名（26社）　内会員以外０名（０社）
・横手地区協議会
開催日：平成30年９月19日㈬
会　場：松與会館
受講者：26名（22社）　内会員以外０名（０社）
・湯沢雄勝地区協議会
開催日：平成30年９月21日㈮
会　場：湯沢グランドホテル
受講者：16名（11社）　内会員以外０名（０社）
・科目、講師（８地区共通）
(i)「賃貸管理に係わる民法（債権法）改正のポイント」
講　師：佐藤貴美法律事務所　弁護士　佐藤　貴美　氏
(ii)「譲渡所得税の実務上の問題点について」
講　師：鈴木明夫税理士事務所　税理士　鈴木　明夫　氏

⑵　全県研修会

上記⑴と同じ目的において、全県研修会を保証協会秋田本部と共催しました。

なお、受講対象者を会員及びその従業者の他、会員以外の宅地建物取引業者に従事する者及びこれから宅地建物取引業に従事しようとする者とし、ホームページにて告知しました。

その結果、201名（149社）、内会員以外０名（０社）の方々が受講しました。

詳細は以下の通りです。

開催日：平成30年11月16日㈮

会　場：秋田キャッスルホテル

科　目：(i)　契約不適合担保責任と仲介業者の責任

　　　　(ii)　賃貸に係る民法改正と原状回復の基礎知識

講　師：涼風法律事務所　弁護士　熊谷　則一　氏

⑶　新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、保証協会秋田本部と共催しました。

開催日：平成31年２月19日㈫

会　場：イヤタカ

科　目：初任従業者・新規免許取得者向け宅建業務の基本的留意点

講　師：公益財団法人不動産流通推進センター　教育事業部　並木　英司　氏

出席者：11名（11社）　内会員以外０名（０社）

⑷　不動産広告に係る関係規約の遵守啓発活動

・新入会員に対して不動産広告に関し注意を喚起してもらう為、入会審査時に「不動産の公正競争規約」について説明し、周知徹底を図りました。

・会員、新聞社・広告代理店等からの不動産広告に関する事前相談に応じ、不当表示広告、不当景品広告の未然防止に努めました。

・新聞広告及び折込チラシの収集・調査を実施し、違反広告を掲載した会員に対し口頭により注意しました。

口頭（ＦＡＸ含む）注意37件

・東北地区不動産公正取引協議会平成30年度構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会が開催されました。

開催日：平成30年12月11日㈫

会　場：ホテルメトロポリタン秋田

出席者：赤田英博会長、戸松清一副会長、山田文弘副会長、長門孝一専務理事、鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長、久保貴志係長、五十嵐真美事務局員

科　目：不動産広告のルールについて－表示及び景品規約－

講　師：公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会　調査役　齋藤　太郎　氏

⑸　その他

・平成30年度版「あなたの不動産　税金は」を全会員に配布し、税制改正について周知しました。

２．宅地建物取引士資格試験の実施

宅地建物取引士資格試験の受付及び試験を実施しました。

また、試験の適正かつ円滑な事務処理を図るため、試験監督員等に対し監督員等説明会を実施しました（平成30年10月15日㈪　秋田県不動産会館　出席者39名）。

受付期間　郵　送：平成30年７月２日㈪～７月31日㈫

　　　　　ネット：平成30年７月３日㈪～７月17日㈫

受付区分　郵　送：614名

　　　　　ネット：187名

試 験 日　平成30年10月21日㈰（会場　ノースアジア大学）

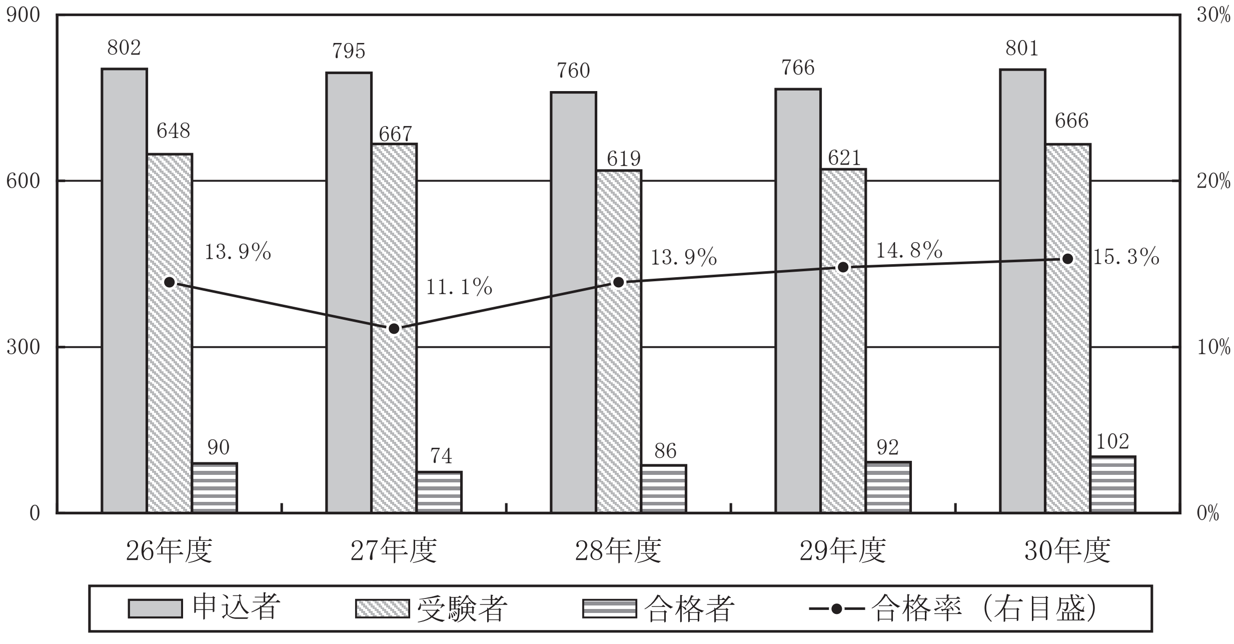
　　　　　本部員・監督員総数40名　　６試験室

合格発表　平成30年12月５日㈬

合否判定基準：50問中37問（登録講習修了者は45問中32問）以上正解した者

	申込者	前年度比増減率	受験者	受験率	合格者	合格率
秋田県	801名	4.6%	666名	83.1%	102名	15.3%
全国合計	265,444名	2.7%	213,993名	80.6%	33,360名	15.6%

【過去５年間の申込者・受験者・合格者・合格率の推移】



３．法定講習会の開催及び宅地建物取引士証の発行

⑴　法定講習会の開催

・今年度は、平成30年７月１日㈰（第１回)、平成30年11月３日（土・祝）(第２回)、平成31年３月３日㈰（第３回）に実施しました。

会　　場：秋田キャッスルホテル

科目、講師：(ⅰ)　紛争事例と関係法令及び実務上の留意事項
講師：顧問弁護士　菅原　佳典　氏
(ⅱ)　改正法令の主要な改正点と実務上の留意事項
講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド　代表取締役　鈴木　　優　氏
(ⅲ)　宅地建物取引士の使命と役割
講師：有限会社不動産ソフトバンクリミテッド　代表取締役　鈴木　　優　氏
(ⅳ)　改正税制の主要な改正点と紛争事例及び実務上の留意事項
講師：鈴木明夫税理士事務所　税理士　鈴木　明夫　氏

申込者総数：276名（内、受講者総数：274名）

・翌年度の開催日を更新対象者に対し通知しました。返信はがきにより、受講の仮申込みを行えるようにしました。

更新対象者：　516名
仮 申 込 み：　287名
仮申込み率：61.19％（不達分を除く。）

⑵　宅地建物取引士証の発行

また、宅地建物取引士証の発行については、当協会が開催した法定講習に基づく発行271名、他団体が開催した法定講習に基づく発行、試験合格後１年以内の新規及び移転・書換え・再交付による発行155名となり、秋田県より所定の委託料527,480円を受領することになりました。

Ⅱ．公益目的事業２

・相談業務委員会

委員会等開催状況：委員会２回・不動産無料相談所相談員研修会１回

⑴　協会本部に不動産無料相談所を開設し、一般消費者からの相談を受付け、対応しました。

【相　談　の　内　訳】

	業者に関する相談	契約に関する相談	物件に関する相談	報酬に関する相談	借地借家に関する相談	手付金に関する相談	税金に関する相談	ローン等に関する相談	登記に関する相談	業法・民法に関する相談	建築(建基法含)に関する相談	価格等に関する相談	国土法・都計法に関する相談	その他	合計
26年度	12	15	3	9	12	1	4	1	3	8	2	5	3	49	127
27年度	7	25	0	3	2	2	3	0	1	8	1	5	0	44	101
28年度	6	11	2	2	10	3	1	0	1	10	1	5	0	43	95
29年度	8	10	1	2	10	0	1	3	0	3	1	0	0	43	82
30年度	9	14	3	0	17	0	1	0	1	9	0	4	1	26	85

⑵　相談業務委員会を２回開催し、案件合議を行いました。

⑶　相談業務担当役職員研修会を保証協会秋田本部と共催しました。
　　開催日：平成30年７月17日㈫
　　会　場：秋田県不動産会館
　　科　目：不動産無料相談所の業務について
　　出席者：12名

⑷　不動産無料相談所に関する広告を、毎月１回秋田魁新報に掲載し、ＰＲしました。

・情報提供業務委員会

委員会等開催状況：委員会３回

⑴　秋田宅建会報及びホームページ
　・秋田宅建会報第164号を発行するとともに、ホームページ等の媒体を利用し、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行いました。

⑵　不動産フェアの実施
　　一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとし、秋田中央地区において、一般消費者を対象とした不動産無料相談所の開設、物件展示やインターネットによる検索コーナーを設ける等の公益目的事業を行いました。
　　開 催 日：平成30年９月23日（日・秋分の日）
　　会　　場：秋田県不動産会館

来場者数：106名

内　　容：不動産無料相談所の開設・インターネットによる検索コーナーの設置
アンケート調査・屋台・野菜の直売・駄菓子の袋詰め・クイズラリー等

検索コーナー	10件	—
相談コーナー	6件	（内容）売却、購入に関する相談など
クイズラリー	55組	（全問正答率）60％
アンケート	60名	（認知度）ハトマークサイト秋田　53％ 不動産無料相談所　27％

⑶　一般消費者セミナーの開催

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に対する法令、取引慣行や価格動向または税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、計2回、保証協会秋田本部と共催しました。

・第8回一般消費者セミナー
開催日：平成30年12月4日㈫
会　場：秋田キャッスルホテル
科　目：被相続人が居住した家屋と土地を譲渡した場合の税金
～相続した空き家を譲渡した場合の特別控除制度について～
講　師：鈴木明夫税理士事務所　税理士　鈴木　明夫　氏
出席者：30名

・第9回一般消費者セミナー
開催日：平成31年2月16日㈯
会　場：秋田市文化会館
科　目：幸運を引き寄せる土地選び
講　師：風水インテリアプランナー　石田美弥子　氏
出席者：15名

⑷　事務局情報提供

一般消費者や会員、又これから宅地建物取引業を始めようとする者などから寄せられた、業法に関わる制度や手続き等の問い合わせに適切に対応しました。

⑸　上部団体会議等

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第1回幹事会が、平成30年5月31日に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

平成30年度評議員会が、平成30年9月5日㈬～9月6日㈭に、ホテル河鹿荘（神奈川県）において開催され、赤田英博会長、工藤新一常務理事、藤田雅之事務局長が出席しました。

全宅連東日本地区指定流通機構協議会第２回幹事会が、平成30年11月27日㈫に第一ホテル東京において開催され、赤田英博会長が出席しました。

(6)　不動産情報検索サイト「ハトマークサイト」による情報提供

レインズＩＰ型会員数及びハトマークサイト秋田会員数

（平成31年３月31日現在）

地区協議会	協会会員数	ＩＰ型会員数	ハトマークサイト秋田会員数
大　館　北　鹿	44	27	31
能　代　山　本	31	22	25
男　鹿　南　秋	26	18	24
秋　　　　田	238	209	213
本　荘　由　利	44	33	37
大　　　　仙	51	34	36
横　　　　手	42	35	28
湯　沢　雄　勝	18	12	20
合　　計	494	390	414

平成30年度レインズ売買物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（単位：件）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
前月末在庫数	1,275	1,321	1,318	1,350	1,369	1,385	1,366	1,362	1,338	1,330	1,322	1,314
売買新規登録数	261	240	315	274	245	244	254	215	215	208	273	233
(前年同月登録数)	220	259	252	195	271	264	321	229	200	323	191	201
（土　　地）	149	139	192	190	148	156	178	113	138	144	174	149
（戸　　建）	97	81	94	63	76	67	57	83	62	48	87	63
（マンション）	9	11	10	13	11	11	16	6	12	9	7	14
（事　業　用）	6	9	19	8	10	10	3	13	3	7	5	7
当月成約数	27	35	44	34	36	49	55	44	28	39	43	44
（土　　地）	13	10	17	10	15	19	31	20	12	16	8	17
（戸　　建）	12	18	24	22	16	27	19	18	12	19	28	21
（マンション）	2	3	1	2	1	1	1	6	2	2	5	6
（事　業　用）	0	4	2	0	4	2	4	0	2	2	2	0
当月取下げ・削除	188	208	239	221	193	214	203	195	195	177	238	181
（土　　地）	119	128	147	156	126	145	147	125	133	125	168	127
（戸　　建）	51	62	71	46	56	56	42	56	44	34	55	42
（マンション）	7	15	10	11	7	8	11	8	11	8	7	5
（事　業　用）	11	3	11	8	4	5	3	6	7	10	8	7
売買当月末在庫数	1,321	1,318	1,350	1,369	1,385	1,366	1,362	1,338	1,330	1,322	1,314	1,322
(前年同月末在庫数)	1,229	1,229	1,232	1,205	1,192	1,243	1,305	1,306	1,288	1,341	1,357	1,275
（土　　地）	885	886	914	938	945	937	937	905	898	901	899	904
（戸　　建）	330	331	330	325	329	313	309	318	324	319	323	323
（マンション）	66	59	58	58	61	63	67	59	58	57	52	55
（事　業　用）	40	42	48	48	50	53	49	56	50	45	40	40

平成30年度レインズ賃貸物件種類別在庫数（秋田県内）

（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（単位：件）

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
前月末在庫数	761	725	749	691	695	672	728	721	736	714	807	836
賃貸新規登録数	169	168	218	185	186	200	185	212	161	345	280	278
(前年同月登録数)	289	297	224	204	259	198	202	203	161	324	205	302
（土　　地）	2	1	0	1	1	1	0	2	0	1	1	1
（戸　　建）	37	34	33	24	18	36	37	37	30	25	27	36
（マンション）	117	112	167	135	138	147	131	154	125	293	223	223
（事　業　用）	13	21	18	25	29	16	17	19	6	26	29	18
当月成約数	58	35	49	49	40	52	59	45	46	47	77	116
（土　　地）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
（戸　　建）	9	5	10	7	8	10	13	8	5	7	6	14
（マンション）	44	28	33	37	28	38	40	33	36	35	64	96
（事　業　用）	5	2	6	5	4	4	6	4	5	4	7	6
当月取下げ・削除	147	109	227	132	169	92	133	152	137	205	174	212
（土　　地）	2	0	1	1	1	0	0	0	0	4	0	0
（戸　　建）	31	21	34	19	30	15	25	19	27	24	12	22
（マンション）	106	75	173	100	120	68	94	119	104	161	140	177
（事　業　用）	8	13	19	12	18	11	14	14	6	16	22	13
賃貸当月末在庫数	725	749	691	695	672	728	721	736	714	807	836	786
(前年同月末在庫数)	785	801	796	751	806	786	767	756	746	783	770	761
（土　　地）	4	5	4	4	4	5	5	7	7	3	4	5
（戸　　建）	89	97	86	84	64	75	74	84	82	76	85	85
（マンション）	506	515	476	474	464	507	504	506	491	588	607	557
（事　業　用）	126	132	125	133	140	141	138	139	134	140	140	139

平成30年度入力別集計カウント（年間計：秋田県）

	センター・サブセンターPC	IP　会　員				合　計
		PC	ハトマークサイト	モバイル	IP会員計	
登　録（＊）	0	966	4,598	0	5,564	5,564
変　更	2	1,169	14,417	0	15,586	15,588
成　約	0	239	912	0	1,151	1,151
削　除	0	289	3,683	0	3,972	3,972
再登録	0	315	0	0	315	315
図面登録	0	0	0	0	0	0
検　索	15	100,726	0	0	100,726	100,741
物件詳細検索	5	43,632	0	0	43,632	43,637
成約検索	8	6,535	0	0	6,535	5,543
成約詳細検索	3	1,538	0	0	1,538	1,541
図面検索	1	4,134	0	0	4,134	4,135
成約図面検索	0	254	0	0	254	254
日報検索	5	1,735	0	0	1,735	1,740
会員検索	602	68	0	0	68	670
総　合　計	641	161,600	23,610	0	185,210	185,851
図面の登録(初回)	0	196	3	0	199	199

（＊）登録内訳

種　別	売買物件	（売　主）	（代　理）	（専　属）	（専　任）	（一　般）	賃貸物件	総　数
件　数	2,977	（517）	（26）	（118）	（1,174）	（1,142）	2,587	5,564

ハトマークサイト秋田利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
トップページアクセス数	6,766	8,411	5,439	10,697	9,161	4,880	5,501	9,180	8,538	6,172	7,770	9,967
検　索　回　数	9,910	10,188	9,692	7,438	7,353	7,257	7,805	7,747	6,797	6,828	6,598	8,033

Ⅲ．収益事業等

・運営業務委員会

委員会等開催状況：委員会4回

1．収益事業等

⑴　全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習など、資格制度への周知・協力を行いました。

⑵　全宅連「安心Ｒ住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償責任保険代行業務等を適切に行いました。

⑶　不動産会館賃貸契約に基づき、秋田県不動産会館の一部を保証協会秋田本部に賃貸しました。

2．会員支援事業

⑴　全宅連手帳を全会員へ配布しました。

⑵　平成30年8月1日現在で会員名簿を顔写真付で作成し、全会員へ配布しました。

⑶　会員サービスの一環として、宅建業免許の更新に必要な書類一式を該当会員に送付しました。

⑷　第38回ゴルフコンペ、第14回ボウリング大会をそれぞれ開催し、会員の親睦を図りました。

ゴルフコンペ　　開催日：平成30年10月30日㈫　会場：秋田太平山カントリークラブ
参加者：12名

ボウリング大会　開催日：平成30年11月13日㈫　会場：ブルックリンストライク
参加者：27名

⑸　賃貸不動産経営管理士講習会を実施しました。

開催日：平成30年8月20日㈪・21日㈫　会場：秋田県不動産会館
参加者：30名

⑹　公認不動産コンサルティングマスター専門教育コース研修会を、秋田県不動産コンサルティング協議会構成団体として実施しました。

開催日：平成30年12月7日㈮　会場：秋田県不動産会館
参加者：28名

⑺　その他、関係団体、自治体等との協力業務を適切に行いました。

Ⅳ. 法人運営

・各種会議

⑴　総会

平成30年度定時総会（第51回通常総会）を、平成30年５月25日㈮に秋田キャッスルホテルにおいて開催しました。

議　　事

第１号議案　　平成29年度事業報告承認の件
　　　　　　　業務監査報告

第２号議案　　平成29年度財務諸表及び収支計算書承認の件
　　　　　　　会計監査報告

第３号議案　　任期満了に伴う理事・監事の選任に関する件

以上、第１号議案から第３号議案は、全会一致で原案の通り承認可決されました。

報告事項

第１号報告　　平成30年度事業計画報告の件

第２号報告　　平成30年度予算報告の件

⑵　会議等

会議等開催状況：正副会長会議５回・常務理事会４回・理事会５回・監査会２回（平成30年４月25日㈬、平成30年12月５日㈬）

理事会

第１回理事会（平成30年５月８日㈫開催）

【審議事項】

①　平成29年度事業報告及び決算報告について

②　役員改選に伴う理事候補者及び監事候補者について

以上、出席理事全員一致で原案どおり承認されました。

【報告事項】

①　定時総会について

第２回理事会（平成30年５月25日㈮、総会休憩中に開催）

【審議事項】

①　会長の選任について

②　副会長の選任及び順位の決定について

③　専務理事の選任について

④　常務理事の選任について

⑤　他団体派遣役員について

⑥　顧問弁護士、顧問会計士について

以上、出席理事全員一致で原案どおり承認され、総会に報告しました。

第３回理事会（平成30年６月19日㈫開催）

【審議事項】

① 各種委員会について

・特別委員会の発足について

・委員会の配属について

委員会	委員長	副委員長	委　　員
人材育成業務委員会	鳥前　晃［秋田］	布袋屋　守［大館北鹿］ 佐藤　健一［能代山本］	西村　伸平［男鹿南秋］　安藤　晃［秋田］ 志村　定弘［本荘由利］　石山久美子［大仙］ 中川　義徳［横手］　高橋　理市［湯沢雄勝］
相談業務委員会	大島　昌良［秋田］	安藤　晃［秋田］	戸松　清一［能代山本］　佐藤　健一［能代山本］ 金子　敬司［秋田］　鳥前　晃［秋田］ 山田　文弘［秋田］　辻　康平［秋田］ 岩見　正人［秋田］　工藤　新一［本荘由利］ 志村　定弘［本荘由利］　鈴木　誠一［大仙］
情報提供業務委員会	工藤　新一［本荘由利］	布袋屋　守［大館北鹿］	安藤　晃［秋田］　辻　康平［秋田］ 金子　敬司［秋田］　正木　大一［秋田］ 岩見　正人［秋田］　中村　瑞樹［秋田］ 石山久美子［大仙］
運営業務委員会	金子　敬司［秋田］	辻　康平［秋田］	正木　大一［秋田］　中村　瑞樹［秋田］
管理業務委員会	高橋　理市［湯沢雄勝］	岩見　正人［秋田］	布袋屋　守［大館北鹿］　齋藤　正之［大館北鹿］ 戸松　清一［能代山本］　佐藤　健一［能代山本］ 澤木　繁則［男鹿南秋］　西村　伸平［男鹿南秋］ 大島　昌良［秋田］　鳥前　晃［秋田］ 工藤　新一［本荘由利］　志村　定弘［本荘由利］ 鈴木　誠一［大仙］　小松　嘉次［大仙］ 中川　義徳［横手］　佐野　貞文［横手］
組織検討特別委員会	澤木　繁則［男鹿南秋］	高橋　理市［湯沢雄勝］	布袋屋　守［大館北鹿］　戸松　清一［能代山本］ 山田　文弘［秋田］　金子　敬司［秋田］ 髙橋　大和［秋田］　工藤　新一［本荘由利］ 鈴木　誠一［大仙］　佐野　貞文［横手］

・他団体派遣役員について

（公社）全国宅地建物取引業協会連合会	理事	赤田英博会長
	運営協議員	戸松清一副会長
（一社）全国賃貸不動産管理業協会	理事	赤田英博会長
東北地区不動産公正取引協議会	理事（会長）	赤田英博会長
	理事（副会長）	戸松清一副会長
	代議員	山田文弘副会長
	調査指導委員	鳥前　晃常務理事
全宅連東日本地区指定流通機構協議会	幹事	赤田英博会長
	評議員	工藤新一常務理事
全宅連北海道・東北・甲信越地区連絡会	構成員	赤田英博会長
	構成員	長門孝一専務理事
（公財）暴力団壊滅秋田県民会議	理事	長門孝一専務理事

② 各地区協議会の幹事等について

地区協議会	幹 事 長	副幹事長	幹　　事		
大館北鹿	布袋屋　守	齋藤　正之	―	―	―
能代山本	戸松　清一	佐藤　健一	―	―	―
男鹿南秋	澤木　繁則	西村　伸平	―	―	―
秋　　田	山田　文弘	大島　昌良	鳥前　　晃	辻　　康平	金子　敬司
本荘由利	工藤　新一	志村　定弘	―	―	―
大　　仙	鈴木　誠一	石山久美子	小松　嘉次	―	―
横　　手	中川　義徳	佐野　貞文	―	―	―
湯沢雄勝	高橋　理市	小坂　勝彦	―	―	―

③ 地区協議会の運営について

以上、出席理事全員一致で原案どおり承認されました。

第４回理事会（平成30年12月18日㈫開催）

【審議事項】

① 平成30年度上期の事業報告及び決算報告について

② 入退会会員について

③ 定時総会の日程について

④ その他　会費未納者について

以上、全会一致で原案どおり承認されました。

【報告事項】

① 全宅連安心Ｒ住宅について

② 不動産コンサルティングマスター専門教育講習会について

③ 公取研修会について

④ 全宅連ＷＥＢ研修会について

⑤ 車両等の買換え等について

⑥ 年末年始の休業について

⑦ 事務局契約職員の採用について

第５回理事会（平成31年３月26日㈫開催）

【審議事項】

① 2019年度事業計画（案）及び予算（案）について

② 諸規程の改正（案）について

(i) 入退会規程

(ii) 会費及び入会金に関する規程

(iii) 旅費規程

③ 相談業務委員の増員について

④　入退会会員について

以上、全会一致で原案どおり承認されました。

【報告事項】

①　ホームページ掲載の契約書及び重要事項説明書の廃止について

②　その他　ゴールデンウイーク期間の連休及び事務局の休業日について

・運営業務委員会

⑴　他の委員会に属さない事項の処理

今年度、案件はありませんでした。

・管理業務委員会

委員会等開催状況：委員会１回

１．法人管理事業

⑴　入会希望者に対し、入会審査規定に基づき厳正に審査を実施しました。

その結果、入会は16社（正会員12社、準会員４社）ありましたが、廃業等による退会は14社（正会員13社、準会員１社）あり、全体の会員数は前年度末と比較し２社増の494社（内、準会員53社）となりました。

※入会正会員の内に会員権承継扱いが１社含まれています。

年度内の会員権承継は会員数の増減に影響しませんが、平成29年度個人会員死亡により退会した会員の親族が平成30年度に個人会員として再入会しております。

このため、会員数管理としては平成29年度１社減、平成30年度１社増となりますが、会計上は、入会金を頂かない会員権承継扱いとなっています（会員権承継扱いは宅建協会・保証協会ともに適用されます）。

【会員の入退会状況】

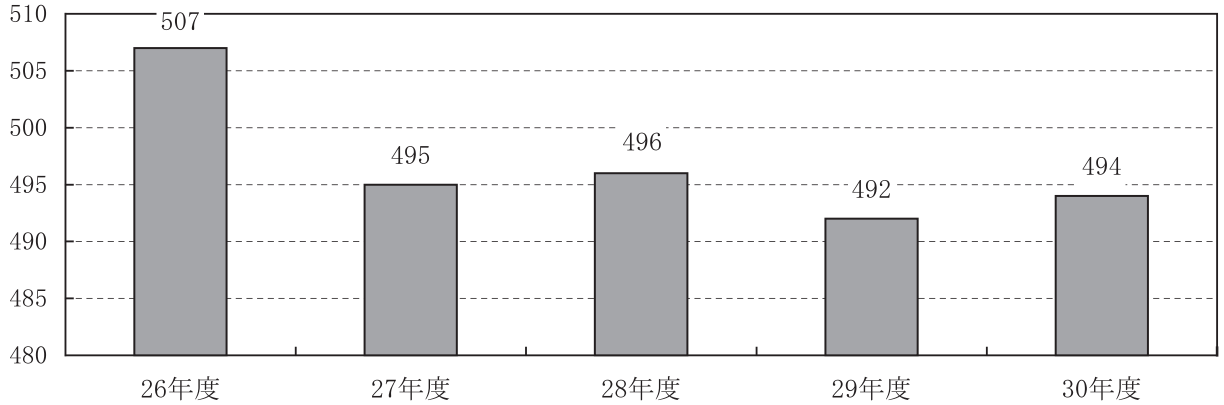
		大館北鹿	能代山本	男鹿南秋	秋　田	本荘由利	大　仙	横　手	湯沢雄勝	合　計
前年度末会員数		43	32	26	238	43	52	41	17	492
入会者	（正 会 員）	0	0	1	4	2	1	2	2	12
	（準 会 員）	1	0	0	2	0	1	0	0	4
退会者	（正 会 員）	0	1	1	5	1	3	1	1	13
	（準 会 員）	0	0	0	1	0	0	0	0	1
当年度末会員数		44	31	26	238	44	51	42	18	494

【過去５年間の入退会の推移】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入　会（※）	15	12	13	14	16
退　会（※）	12	24	11	18	14
会　員　数	507	495	496	492	494

（※）会員権承継及び地区協議会移動を除く

【過去５年間の会員数の推移】



⑵　綱紀関係

　今年度、会員の除名または賞罰等に関する案件はありませんでした。

・組織検討特別委員会

委員会等開催状況：委員会４回

　第１回　平成30年８月８日㈬　秋田県不動産会館

　第２回　平成30年10月４日㈭　秋田県不動産会館

　第３回　平成31年１月18日㈮　秋田県不動産会館

　第４回　平成31年３月４日㈪　秋田県不動産会館

　　　　　議題　①組織運営の検討課題について

　　　　　　　　・地区協議会の運営内容について

　　　　　　　　・協会の年会費について

　　　　　　　　・会員の拡大策について

平成31年３月６日付で、会長宛答申書が提出されました。

第１号議案付属

業　務　監　査　報　告

2018年度の執行事業を以上の通り報告いたします。

平成31年４月11日

公益社団法人　秋田県宅地建物取引業協会

会　　　　長　赤　田　英　博

運営業務委員長　金　子　敬　司

平成31年４月11日、業務処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監　　　　事　木　村　秀　三

監　　　　事　糸　井　真　吾

監　　　　事　大　友　　　聡

第１号議案付属資料

庶　　務　　報　　告

2018年４月１日から2019年３月31日まで

４月

2 (月)　第２回選挙管理委員会　秋田県不動産会館
4 (水)　全宅連・全宅保証第１回広報啓発委員会　全宅連会館（赤田英博会長）
7 (土)　公益社団法人富山県宅地建物取引業協会追分直樹氏旭日双光章受章祝賀会　富山第一ホテル（赤田英博会長）
9 (月)　全宅連安心Ｒ住宅事業に係る制度説明会　ＴＫＰ東京駅八重洲カンファレンスセンター（藤田雅之事務局長）
13 (金)　第３回選挙管理委員会　秋田県不動産会館
14 (土)　一般社団法人長野県宅地建物取引業協会長澤一喜氏黄綬褒章受章祝賀会　ホテルメトロポリタン長野（赤田英博会長）
23 (月)　一般社団法人秋田県不動産鑑定士協会秋田県不動産流通促進会議　秋田市役所（藤田雅之事務局長）
24 (火)　第１回運営業務委員会　秋田県不動産会館
25 (水)　平成29年度二団体監査会　秋田県不動産会館

５月

8 (火)　第１回正副会長会議　ホテルメトロポリタン秋田
〃　第１回常務理事会　ホテルメトロポリタン秋田
〃　第１回理事会　ホテルメトロポリタン秋田
15 (火)　北海道・東北・甲信越地区連絡会平成30年度第１回運営協議会　全宅連会館（赤田英博会長）
18 (金)　公益社団法人全日本不動産協会秋田県本部第56回定時総会・公益社団法人不動産保証協会秋田県本部第46回定時総会懇親会　秋田ビューホテル（赤田英博会長）
21 (月)　平成30年度第１回秋田移住促進協議会　ルポールみずほ（藤田雅之事務局長）
24 (木)　秋田県土地家屋調査士会平成30年度定時総会懇親会　ホテルメトロポリタン秋田（長門孝一専務理事）
25 (金)　平成30年度定時総会（第51回総会）　秋田キャッスルホテル
〃　第２回理事会　秋田キャッスルホテル
28 (月)　一般社団法人秋田県住宅宅地協会平成30年度定時総会懇親会　アキタパークホテル（藤田雅之事務局長）
31 (木)　全宅連第１回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
〃　全宅管理第１回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
〃　全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成30年度第１回幹事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
〃　北海道・東北・甲信越地区連絡会平成30年度第２回運営協議会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

６月

7 (木)　東北地区不動産公正取引協議会平成30年度第１回理事会　ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）
8 (金)　公益社団法人秋田県防犯協会連合会懇親会　ふきみ会館（長門孝一専務理事）
12 (火)　公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議平成30年度第２回臨時理事会　秋田県社会福祉会館（長門孝一専務理事）
14 (木)　平成30年度第２回宅地建物取引士資格試験事務説明会　ＫＤＤＩホール（東京都）（鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長）
19 (火)　第２回正副会長会議　ホテルメトロポリタン秋田
〃　第２回常務理事会　ホテルメトロポリタン秋田

19㈫　第３回理事会　ホテルメトロポリタン秋田
26㈫　東北地区中古住宅流通促進協議会　ホテルメトロポリタン秋田（赤田英博会長）
東北地区不動産公正取引協議会平成30年度（第41回）通常総会　ホテルメトロポリタン秋田（赤田英博会長、戸松清一副会長、山田文弘副会長、長門孝一専務理事、鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長、五十嵐真美事務局員）
28㈭　全宅連平成30年度定時総会（第51回総会）ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英博会長、戸松清一副会長、長門孝一専務理事、金子健三氏、藤田雅之事務局長）
29㈮　全宅管理第８回定時社員総会　ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英博会長）

７月

1 ㈰　第１回宅地建物取引士法定講習　秋田キャッスルホテル
5 ㈭　第１回管理業務委員会　秋田県不動産会館
〃　不動産公正取引協議会連合会平成30年度第１回幹事会　キャッスルプラザ（愛知県）（藤田雅之事務局長）
9 ㈪　第１回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館
17㈫　第１回相談業務委員会　秋田県不動産会館
18㈬　北海道・東北・甲信越地区連絡会平成30年度第３回運営協議会　全宅連会館（赤田英博会長）
19㈭　第１回人材育成業務委員会　秋田県不動産会館
23㈪　秋田県不動産コンサルティング協会第18回通常総会懇親会　アキタパークホテル（長門孝一専務理事）
25㈬　第28回暴力団壊滅秋田県民大会　秋田市文化会館（長門孝一専務理事）
30㈪　全宅連第３回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）
〃　全宅管理第３回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

８月

1 ㈬　一般社団法人全国公正取引協議会連合会「打消し表示に関する景品表示法上の考え方について」の説明会　大阪科学技術センタービル（鳥前晃常務理事、五十嵐真美事務局員）
8 ㈬　第１回組織検討特別委員会　秋田県不動産会館
17㈮　第２回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館
20㈪　賃貸不動産経営管理士講習会　秋田県不動産会館
21㈫　〃
27㈪　全宅連安心Ｒ住宅事業に係る制度説明会　ＡＰ秋葉原（東京都）（藤田雅之事務局長）
28㈫　能代山本地区協議会研修会　料亭魚松
29㈬　大館北鹿地区協議会研修会　プラザ杉の子
〃　都道府県会長・本部長合同会議　ホテルニューオータニ幕張（千葉県）（赤田英博会長）

９月

3 ㈪　本荘由利地区協議会研修会　本荘グランドホテル
〃　平成30年度第３回宅地建物取引士資格試験事務説明会　宮城県不動産会館（鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長）
4 ㈫　秋田地区協議会研修会　イヤタカ
5 ㈬～６㈭
全宅連東日本地区指定流通機構協議会評議員会　ホテル河鹿荘（神奈川県）（赤田英博会長、工藤新一常務理事、藤田雅之事務局長）
7 ㈮　男鹿南秋地区協議会研修会　天王温泉くらら
〃　全宅連第１回情報提供委員会　全宅連会館（赤田英博会長）
10㈪　財務省東北財務局秋田財務事務所による不動産動向調査　秋田県不動産会館（赤田英博会長、戸松清一副会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）

13㈭～14㈮
北海道・東北・甲信越地区連絡会平成30年度第４回運営協議会　ホテル安比グランド（赤田英博会長、長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）

19㈬　横手地区協議会研修会　松與会館

20㈭　大仙地区協議会研修会　大曲プラザたつみ

21㈮　湯沢雄勝地区協議会研修会　湯沢グランドホテル

23㈰　平成30年度不動産フェア　秋田県不動産会館

10月

2㈫　秋田県不動産コンサルティング協議会　秋田県不動産会館（赤田英博会長、戸松清一副会長、藤田雅之事務局長）

4㈭　第２回組織検討特別委員会　秋田県不動産会館

14㈰　公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会柴山利博氏黄綬褒章受章記念祝賀会　ホテル日航福岡（赤田英博会長）

15㈪　平成30年度宅地建物取引士資格試験監督員等説明会　秋田県不動産会館

16㈫　公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議平成30年度第４回臨時理事会　秋田県社会福祉会館（長門孝一専務理事）

18㈭　第２回運営業務委員会　秋田県不動産会館

〃　秋田市耐震住宅推進協議会　秋田市役所（赤田英博会長）

21㈰　平成30年度宅地建物取引士資格試験　ノースアジア大学

26㈮　秋田県公益法人運営セミナー　秋田県庁第二庁舎（長門孝一専務理事、藤田雅之事務局長）

30㈫　第38回ゴルフコンペ　秋田太平山カントリークラブ

11月

1㈭　第３回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館

3㈯　第２回宅地建物取引士法定講習　秋田キャッスルホテル

5㈪　全宅住宅ローン株式会社創立十五周年・全宅ファイナンス株式会社創立十三周年記念祝賀会　帝国ホテル（東京都）（赤田英博会長）

8㈭～9㈮
不動産公正取引協議会連合会第16回通常総会　ＡＮＡクラウンプラザホテル広島（赤田英博会長、藤田雅之事務局長）

〃　不動産公正取引協議会連合会第１回理事会　ＡＮＡクラウンプラザホテル広島（赤田英博会長、藤田雅之事務局長）

〃　不動産公正取引協議会連合会第３回幹事会　ＡＮＡクラウンプラザホテル広島（藤田雅之事務局長）

13㈫　第14回ボウリング大会　ブルックリンストライク（秋田市）

16㈮　平成30年度全県研修会　秋田キャッスルホテル

17㈯　公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会志田常弘氏旭日双光章受賞祝賀会　ＡＮＡクラウンプラザホテル新潟（赤田英博会長）

23㈮　公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会顧問木全紘一氏旭日双光章受章祝賀会　キャッスルプラザ（愛知県）（赤田英博会長）

25㈪　公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会三好孝一氏黄綬褒章受章祝賀会　ホテルオークラ福岡（赤田英博会長）

27㈫　全宅連第４回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

〃　全宅連東日本地区指定流通機構協議会平成30年度第２回幹事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

28㈬　全宅管理第４回理事会　アーバンネット神田カンファレンス（東京都）（赤田英博会長）

12月

4㈫　第８回一般消費者セミナー　秋田キャッスルホテル

5㈬　平成30年度上期監査会　秋田県不動産会館

〃　第３回正副会長会議　秋田県不動産会館

7 (金) 公認不動産コンサルティングマスター専門教育コース研修会　秋田県不動産会館

〃 全宅連第２回情報提供委員会　全宅連会館（赤田英博会長）

11 (火) 東北地区不動産公正取引協議会構成団体調査員・規約担当事務局職員・賛助会員研修会　ホテルメトロポリタン秋田（赤田英博会長、戸松清一副会長、山田文弘副会長、長門孝一専務理事、鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長、久保貴志係長、五十嵐真美事務局員）

14 (金) 宅地建物取引士資格試験事務総括会議　一般財団法人不動産適正取引推進機構（鳥前晃常務理事、藤田雅之事務局長）

18 (火) 第４回正副会長会議　ホテルメトロポリタン秋田

〃 第３回常務理事会　ホテルメトロポリタン秋田

〃 第４回理事会　ホテルメトロポリタン秋田

１月

11 (金) 都道府県会長・全宅保証本部長合同会議　ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英博会長）

〃 全宅連平成30年度臨時総会（第53回総会）　ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英博会長）

〃 平成31年全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会　ホテルニューオータニ（東京都）（赤田英博会長）

12 (土) 日本司法書士会連合会主催シンポジウム「不動産トラブルを裁判所の民事調停で解決しよう」　ＡＰ市ヶ谷Learning Space（東京都）（赤田英博会長）

16 (水) 平成30年度秋田県居住支援協議会総会　秋田地方総合庁舎（長門孝一専務理事）

18 (金) 第３回組織検討特別委員会　秋田県不動産会館

22 (火) 第２回人材育成業務委員会　秋田県不動産会館

25 (金) 平成30年度秋田市空き家バンク制度等に関する意見交換会　秋田市役所（赤田英博会長、長門孝一専務理事、大島昌良常務理事、藤田雅之事務局長）

31 (木) 秋田市空き家所有者無料相談会　秋田市役所（大島昌良常務理事）

２月

12 (火) 秋田市空き家所有者無料相談会　西部市民サービスセンター（大島昌良常務理事）

15 (金) 平成31年度事業計画及び予算案策定に係る事前協議　秋田県不動産会館

16 (土) 第９回一般消費者セミナー　秋田市文化会館

18 (月) 第４回情報提供業務委員会　秋田県不動産会館

19 (火) 新規宅地建物取引業者免許取得者研修会　イヤタカ

25 (月) 全宅連第３回情報提供委員会　全宅連会館（赤田英博会長）

〃 第12回レインズ情報等検討委員会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

３月

3 (日) 第３回宅地建物取引士法定講習　秋田キャッスルホテル

4 (月) 第４回組織検討等特別委員会　秋田県不動産会館

11 (月) 第３回運営業務委員会　秋田県不動産会館

20 (水) 公益財団法人不動産流通推進センター平成30年度第２回臨時評議員会　法曹会館（東京都）（赤田英博会長）

22 (金) 全宅連第５回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

〃 全宅管理第５回理事会　第一ホテル東京（赤田英博会長）

24 (日) 平松勝氏黄綬褒章受章祝賀会　ホテルオークラ新潟（赤田英博会長）

25 (月) 暴力団壊滅秋田県民会議第５回理事会　秋田県福祉会館（長門孝一専務理事）

26 (火) 第５回正副会長会議　秋田県不動産会館

〃 第４回常務理事会　秋田県不動産会館

〃 第５回理事会　秋田県不動産会館

29 (木) 第２回相談業務委員会　ホテルメトロポリタン秋田

第２号議案

財務諸表

2018年度財務諸表及び収支計算書承認の件

（1）2018年度財務諸表

① 2018年度貸借対照表

2019年３月31日現在

（単位：円）

科　目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	8,952,344	8,515,297	437,047
現金	297,439	285,481	11,958
普通預金	8,654,905	8,229,816	425,089
未収金	579,584	623,420	△ 43,836
旅費仮払金	56,850	282,090	△ 225,240
流動資産合計	9,588,778	9,420,807	167,971
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	8,545,000	7,814,000	731,000
減価償却引当預金	5,984,915	4,684,915	1,300,000
会館建設積立預金	20,392,738	15,391,200	5,001,538
ＩＴ化準備資金積立預金	2,000,000	500,000	1,500,000
周年記念事業等準備資金積立預金	500,000	300,000	200,000
特定資産合計	37,422,653	28,690,115	8,732,538
(2) その他固定資産			
土地	44,825,124	44,825,124	0
建物	47,361,097	49,267,893	△ 1,906,796
構築物	17,934	34,462	△ 16,528
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	1,563,267	2,059,398	△ 496,131
電話加入権	519,544	519,544	0
保証金	62,000	62,000	0
その他固定資産合計	94,348,966	96,768,422	△ 2,419,456
固定資産合計	131,771,619	125,458,537	6,313,082
資産合計	141,360,397	134,879,344	6,481,053
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	779,825	612,531	167,294
仮受金	8,640	25,920	△ 17,280
賞与引当金	550,000	542,000	8,000
未払法人税等	166,892	122,682	44,210
流動負債合計	1,505,357	1,303,133	202,224
２．固定負債			0
退職給付引当金	8,545,000	7,814,000	731,000
固定負債合計	8,545,000	7,814,000	731,000
負債合計	10,050,357	9,117,133	933,224
Ⅲ　正味財産の部			0
１．指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	131,310,040	125,762,211	5,547,829
（うち特定資産への充当額）	（ 30,437,653）	（ 21,705,115）	（ 8,732,538）
正味財産合計	131,310,040	125,762,211	5,547,829
負債及び正味財産合計	141,360,397	134,879,344	6,481,053

② 2018年度正味財産増減計算書

2018年４月１日から2019年３月31日まで

（単位：円）

科　　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
⑴　経常収益			
受取会費	[　21,945,000]	[　22,209,000]	[△　264,000]
受取会費	21,945,000	22,209,000	△　264,000
受取入会金	[　9,580,000]	[　8,840,000]	[　740,000]
受取入会金	9,580,000	8,840,000	740,000
受取事業収益	[　11,071,380]	[　14,646,181]	[△　3,574,801]
受取事業収益	11,071,380	14,646,181	△　3,574,801
賃貸料収益	[　1,045,266]	[　1,040,100]	[　5,166]
賃貸料収益	1,045,266	1,040,100	5,166
雑収益	[　317,363]	[　338,937]	[△　21,574]
雑収益	317,363	338,937	△　21,574
経常収益計	43,959,009	47,074,218	△　3,115,209
⑵　経常費用			
事業費	[　28,675,662]	[　28,417,054]	[　258,608]
役員報酬	839,692	767,826	71,866
給料手当	6,733,461	6,599,236	134,225
福利厚生費	1,223,610	1,252,938	△　29,328
賞与引当金繰入額	412,500	406,500	6,000
退職給付費用	329,250	372,750	△　43,500
諸謝金	1,722,475	1,267,973	454,502
業務委託料	660,968	132,288	528,680
支払負担金	1,269,360	1,279,680	△　10,320
会議費	8,408	7,128	1,280
会場使用料	1,366,854	1,684,062	△　317,208
会員福利厚生費	1,498,428	1,750,382	△　251,954
渉外費	1,274,144	624,341	649,803
旅費交通費	1,087,511	1,178,281	△　90,770
通信運搬費	807,990	777,655	30,335
広告宣伝費	1,987,286	2,828,617	△　841,331
印刷製本費	410,552	662,334	△　251,782
教材購入費	949,688	785,961	163,727
物品購入費	389,542	272,030	117,512
新聞図書購入費	79,303	76,768	2,535
事務用品費	62,159	83,407	△　21,248
事務機使用料	448,254	474,988	△　26,734
消耗什器備品費	0	0	0
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	312,830	317,742	△　4,912
水道光熱費	318,689	322,857	△　4,168
車両費	20,546	76,882	△　56,336
減価償却費	1,814,592	1,814,592	0
租税公課	417,450	450,200	△　32,750
保険料	321,218	354,076	△　32,858
雑費	1,068,902	955,560	113,342

科　　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費	[9,581,807]	[14,764,827]	[△ 5,183,020]
役員報酬	776,695	725,868	50,827
給料手当	2,179,437	2,135,184	44,253
福利厚生費	407,860	417,636	△ 9,776
賞与引当金繰入額	137,500	135,500	2,000
退職給付費用	109,750	124,250	△ 14,500
顧問料	325,000	325,000	0
諸謝金	33,200	92,000	△ 58,800
支払負担金	2,301,960	2,208,080	93,880
会議費	18,630	20,679	△ 2,049
会場使用料	398,224	511,462	△ 113,238
慶弔費	122,509	135,952	△ 13,443
渉外費	0	240,000	△ 240,000
旅費交通費	200,267	1,066,666	△ 866,399
通信運搬費	304,383	349,314	△ 44,931
印刷製本費	322,034	649,470	△ 327,436
新聞図書購入	26,429	25,579	850
事務用品費	20,489	26,017	△ 5,528
事務機使用料	149,415	158,325	△ 8,910
消耗什器備品費	0	0	0
会館維持管理費	104,267	105,903	△ 1,636
水道光熱費	106,225	107,614	△ 1,389
車両費	6,849	25,628	△ 18,779
減価償却費	604,863	604,863	0
租税公課	141,650	149,400	△ 7,750
保険料	106,105	117,357	△ 11,252
雑費	678,066	4,307,080	△ 3,629,014
経常費用計	38,257,469	43,181,881	△ 4,924,412
評価損益等調整前当期経常増減額	5,701,540	3,892,337	1,809,203
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,701,540	3,892,337	1,809,203
2．経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用			
固定資産売却損	[1]	[0]	[1]
車両運搬具売却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	5,701,539	3,892,337	1,809,202
法人税・住民税及び事業税	[153,710]	[122,682]	[31,028]
当期一般正味財産増減額	5,547,829	3,769,655	1,778,174
一般正味財産期首残高	125,762,211	121,992,556	3,769,655
一般正味財産期末残高	131,310,040	125,762,211	5,547,829
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	131,310,040	125,762,211	5,547,829

③ 2018年度正味財産増減計算書内訳表

2018年４月１日から2019年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公益１ 人材育成事業	公益２ 相談・情報提供事業	共　通	小　計	収　益	その他	共　通	小　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
１．経常増減の部										
(1)　経常収益										
受取会費	0	0	10,972,500	10,972,500	0	0	0	0	10,972,500	21,945,000
受取会費	0	0	10,972,500	10,972,500	0	0	0	0	10,972,500	21,945,000
受取入会金	0	0	4,790,000	4,790,000	0	0	0	0	4,790,000	9,580,000
受取入会金	0	0	4,790,000	4,790,000	0	0	0	0	4,790,000	9,580,000
受取事業収益	8,286,480	0	0	8,286,480	1,256,100	1,528,800	0	2,784,900	0	11,071,380
受取事業収益	8,286,480	0	0	8,286,480	1,256,100	1,528,800	0	2,784,900	0	11,071,380
賃貸料収益	0	0	0	0	1,045,266	0	0	1,045,266	0	1,045,266
賃貸料収益	0	0	0	0	1,045,266	0	0	1,045,266	0	1,045,266
雑収益	0	0	0	0	241,486	75,877	0	317,363	0	317,363
雑収益	0	0	0	0	241,486	75,877	0	317,363	0	317,363
経常収益計	8,286,480	0	15,762,500	24,048,980	2,542,852	1,604,677	0	4,147,529	15,762,500	43,959,009
(2)　経常費用										
事業費	12,416,802	9,048,159	0	21,464,961	1,345,781	5,864,920	0	7,210,701	0	28,675,662
役員報酬	287,312	423,132	0	710,444	0	129,248	0	129,248	0	839,692
給料手当	3,180,889	2,680,817	0	5,861,706	610,222	261,533	0	871,755	0	6,733,461
福利厚生費	571,023	489,444	0	1,060,467	114,199	48,944	0	163,143	0	1,223,610
賞与引当金繰入額	192,502	165,000	0	357,502	38,498	16,500	0	54,998	0	412,500
退職給付費用	153,652	131,700	0	285,352	30,728	13,170	0	43,898	0	329,250
諸謝金	1,456,769	16,706	0	1,473,475	0	249,000	0	249,000	0	1,722,475
業務委託料	0	290,628	0	290,628	0	370,340	0	370,340	0	660,968
支払負担金	0	1,269,360	0	1,269,360	0	0	0	0	0	1,269,360
会議費	330	0	0	330	0	8,078	0	8,078	0	8,408
会場使用料	1,179,613	118,280	0	1,297,893	0	68,961	0	68,961	0	1,366,854
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	1,498,428	0	1,498,428	0	1,498,428
渉外費	0	0	0	0	0	1,274,144	0	1,274,144	0	1,274,144
旅費交通費	441,861	277,830	0	719,691	0	367,820	0	367,820	0	1,087,511
通信運搬費	449,112	250,157	0	699,269	58,368	50,353	0	108,721	0	807,990
広告宣伝費	791,899	1,195,387	0	1,987,286	0	0	0	0	0	1,987,286
印刷製本費	327,254	65,242	0	392,496	12,639	5,417	0	18,056	0	410,552

教材購入費	928,063	21,625	0	949,688	0	0	0	0	0	949,688
物品購入費	0	190,536	0	190,536	0	199,006	0	199,006	0	389,542
新聞図書購入費	37,009	31,721	0	68,730	7,401	3,172	0	10,573	0	79,303
事務用品費	28,690	25,273	0	53,963	5,737	2,459	0	8,196	0	62,159
事務機使用料	209,188	179,301	0	388,489	41,835	17,930	0	59,765	0	448,254
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000	0	840,000
会館維持管理費	133,477	116,788	0	250,265	41,709	20,856	0	62,565	0	312,830
水道光熱費	135,977	118,976	0	254,953	42,490	21,246	0	63,736	0	318,689
車両費	9,590	8,218	0	17,808	1,917	821	0	2,738	0	20,546
減価償却費	774,234	677,441	0	1,451,675	241,939	120,978	0	362,917	0	1,814,592
租税公課	178,115	155,846	0	333,961	55,658	27,831	0	83,489	0	417,450
保険料	135,818	121,737	0	257,555	42,441	21,222	0	63,663	0	321,218
雑費	814,425	27,014	0	841,439	0	227,463	0	227,463	0	1,068,902
管理費									9,581,807	9,581,807
役員報酬									776,695	776,695
給料手当									2,179,437	2,179,437
福利厚生費									407,860	407,860
賞与引当金繰入額									137,500	137,500
退職給付費用									109,750	109,750
顧問料									325,000	325,000
諸謝金									33,200	33,200
支払負担金									2,301,960	2,301,960
会議費									18,630	18,630
会場使用料									398,224	398,224
慶弔費									122,509	122,509
旅費交通費									200,267	200,267
通信運搬費									304,383	304,383
印刷製本費									322,034	322,034
新聞図書購入									26,429	26,429
事務用品費									20,489	20,489
事務機使用料									149,415	149,415
会館維持管理費									104,267	104,267
水道光熱費									106,225	106,225
車両費									6,849	6,849
減価償却費									604,863	604,863
租税公課									141,650	141,650
保険料									106,105	106,105
雑費									678,066	678,066
経常費用計	12,416,802	9,048,159	0	21,464,961	1,345,781	5,864,920	0	7,210,701	9,581,807	38,257,469

科　目	公益目的事業				収益事業等会計				法人会計	合　計
	公益1 人材育成事業	公益2 相談・情報提供事業	共　通	小　計	収　益	その他	共　通	小　計		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,130,322	△ 9,048,159	15,762,500	2,584,019	1,197,071	△ 4,260,243	0	△ 3,063,172	6,180,693	5,701,540
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,130,322	△ 9,048,159	15,762,500	2,584,019	1,197,071	△ 4,260,243	0	△ 3,063,172	6,180,693	5,701,540
2．経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産売却損	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
車両運搬具売却損	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1	0	△ 1
他会計振替額	0	0	373,694	373,694	△ 373,694	0	0	△ 373,694	0	0
他会計振替額	0	0	373,694	373,694	△ 373,694	0	0	△ 373,694	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,130,322	△ 9,048,159	16,136,194	2,957,713	823,377	△ 4,260,244	0	△ 3,436,867	6,180,693	5,701,539
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	153,710	153,710
当期一般正味財産増減額	△ 4,130,322	△ 9,048,159	16,136,194	2,957,713	823,377	△ 4,260,244	0	△ 3,436,867	6,026,983	5,547,829
一般正味財産期首残高	△ 28,244,215	△ 81,650,941	98,095,742	△ 11,799,414	9,059,271	△ 36,793,244	0	△ 27,733,973	165,295,598	125,762,211
一般正味財産期末残高	△ 32,374,537	△ 90,699,100	114,231,936	△ 8,841,701	9,882,648	△ 41,053,488	0	△ 31,170,840	171,322,581	131,310,040
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 32,374,537	△ 90,699,100	114,231,936	△ 8,841,701	9,882,648	△ 41,053,488	0	△ 31,170,840	171,322,581	131,310,040

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法
　該当事項なし

⑵　固定資産の減価償却の方法
　建物、構築物、什器備品については定額法によっている。

⑶　引当金の計上基準
　賞与引当金は支給見込額の当期負担額を計上している。
　退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を計上している。

⑷　リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2．会計方針の変更

該当事項なし

3．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当預金	7,814,000	731,038	38	8,545,000
減価償却引当預金	4,684,915	1,300,022	22	5,984,915
会館建設積立預金	15,391,200	5,001,538	1,538	20,391,200
IT化準備資金積立預金	500,000	1,500,001	1	2,000,000
周年記念事業等準備資金積立預金	300,000	200,001	1	500,000
小　　計	28,690,115	8,732,600	1,600	37,421,115
合　　計	28,690,115	8,732,600	1,600	37,421,115

4．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	－
特定資産				
退職給付引当預金	8,545,000	－		(8,545,000)
減価償却引当預金	5,984,915	－	(5,984,915)	
会館建設積立預金	20,391,200	－	(20,391,200)	
IT化準備資金積立預金	2,000,000	－	(2,000,000)	
周年記念事業等準備資金積立預金	500,000	－	(500,000)	
小　　計	37,421,115	－	(28,876,115)	(8,545,000)
合　　計	37,421,115	－	(28,876,115)	(8,545,000)

5．担保に供している資産

該当事項なし

6．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（既存）	40,182,000	24,410,550	15,771,450
建物（耐震工事他追加分）	34,458,300	2,868,653	31,589,647
構築物	278,250	260,316	17,934
什器備品	4,015,750	2,452,483	1,563,267
合　計	78,934,300	29,992,002	48,942,298

7．保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8．重要な後発事象

該当事項なし

9．その他

リース資産の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

資産の種類	リース料総額	経過リース料	未経過リース料 期末残高
什器備品	2,838,240	2,013,660	824,580
ソフトウエア	596,160	566,352	29,808
合　計	3,434,400	2,580,012	854,388

附　属　明　細　書

1．基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり

2．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	542,000	550,000	542,000	－	550,000
退職給付引当金	7,814,000	731,000	0	－	8,545,000

④ 2018年度財産目録

2019年 3 月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金預金			
	現金	手元保管本部	運転資金として	297,439
	当座預金	秋田銀行本店　No.7406	運転資金として	0
	普通預金	普通預金		
		秋田銀行山王支店　No.351008	運転資金として	8,017,033
		〃　No.324647	〃	0
		〃　No.339865	〃	0
		〃　No.1008758	〃	0
		北都銀行山王支店　No.6161523	〃	0
		決済用普通預金		
		秋田銀行山王支店　No.1008794	地区協議会運営資金として	146,464
		〃　No.1008785	〃	71,850
		〃　No.1008829	〃	70,540
		〃　No.1008838	〃	24,397
		〃　No.1008810	〃	94,260
		〃　No.1008800	〃	199,000
		〃　No.1008776	〃	31,361
	未収金	平成30年度労働保険料	過払い分	3,204
		１Ｆ事務所賃貸料１月～３月分(@1000×３)	職域支部からの賃貸料未収分	3,000
		事務受託費１月～３月分(@300×３)	職域支部からの事務受託費未収分	900
		宅建士証交付事務委託料	秋田県からの委託料未収分	527,480
		平成30年度会費	退会会員からの会費未収分	45,000
	仮払金	出張旅費	会議出張に伴うもの	56,850
流動資産合計				9,588,778
（固定資産）				
特定資産	退職給付引当預金	普通預金 秋田銀行山王支店　No.611453	職員に対する退職金の支払いに備えた資金	8,545,000
	減価償却引当預金	普通預金 秋田銀行山王支店　No.611496	建物等の償却資産の更新に備えた資金	5,984,915
	会館建設積立預金	普通預金 秋田銀行山王支店　No.611429	不動産会館の大規模修繕費及び建て替えに備えた資金	0
		普通預金 北都銀行山王支店　No.6123531	〃	0
		定期預金	〃	9,298,180
		秋田銀行山王支店　No.6008920		0
		秋田銀行山王支店　No.6013170-1		4,797,980
		秋田銀行山王支店　No.6013170-2		2,000,200
		秋田銀行山王支店　No.6013170-3		2,500,000
		定期預金	〃	11,094,558
		北都銀行山王支店　No.8008915		0
		北都銀行山王支店　No.8016256		6,594,358
		北都銀行山王支店　No.8016381		2,000,200
		北都銀行山王支店　No.8017988		2,500,000
	IT化準備資金積立預金	普通預金 秋田銀行山王支店　No.1051721	協会のＩＴ化を図るために備えた資金	2,000,000
	周年記念事業等準備資金積立預金	普通預金 秋田銀行山王支店　No.1051730	周年記念事業等を行うために備えた資金	500,000
その他固定資産	土地	秋田市川尻大川町13番14番(349.88㎡)及び､秋田市川尻大川町8番(349.66㎡)	公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	44,825,124
	建物	鉄骨造陸屋根４階建事務所(544.38㎡)	１～４階部分：公益目的保有財産であり、協会事業の施設に使用している。	15,771,450
		耐震工事他追加分	〃	31,589,647
	構築物	カーポート	社用車の保管として使用している。	17,934

財務諸表

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
	什器備品	パッケージエアコン（７台）	事務所、会議室の空調設備	1,028,379
		ＦＦストーブ（７台）	事務所、会議室の暖房設備	373,030
		ウォシュレット（６組）	衛生設備	161,857
		日よけ設備	会議室のブラインド	1
	電話加入権	６回線	電話、ＦＡＸ回線	519,544
	保証金	警備保障、秋田ハイタク興業	警備保障会社、秋田ハイタク興業への預託金	62,000
固定資産合計				131,771,619
資産合計				141,360,397
（流動負債）				
	未払金	諸経費未払い	翌月口座引落し等による未払い分	779,825
	仮受金	不動産キャリアパーソン講座受講料	未精算分	8,640
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	550,000
	未払法人税等	平成30年度法人県市民税	法人県市民税の未払い分	166,892
流動負債合計				1,505,357
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	8,545,000
固定負債合計				8,545,000
負債合計				10,050,357
正味財産				131,310,040

（2）2018年度収支計算書

2018年度資金収支計算書

2018年４月１日から2019年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
(1)　会費収入	21,927,500	21,945,000	△　17,500	
正会員収入	20,205,000	20,160,000	45,000	（既存会員）45,000×436名＝19,620,000 22,500×　6名＝　135,000 （新入会員）45,000×　5名＝　225,000 22,500×　6名＝　135,000 （会員権承継会員） 45,000×　1名＝　45,000
準会員収入	1,700,000	1,785,000	△　85,000	（既存会員）34,000×49名＝1,666,000 17,000×　1名＝　17,000 （新入会員）34,000×　2名＝　68,000 17,000×　2名＝　34,000
過年度会費収入	22,500	0	22,500	
(2)　入会金収入	3,500,000	9,580,000	△ 6,080,000	
入会金収入	3,500,000	9,500,000	△ 6,000,000	正会員　700,000×11名＝7,700,000 準会員　450,000×　4名＝1,800,000
事務手数料収入	0	80,000	△　80,000	会員権承継 正会員　40,000×　2名＝　80,000
(3)　受託事業収入	9,889,260	11,071,380	△ 1,182,120	
資格試験事業収入	4,291,000	4,723,000	△　432,000	資格試験業務受託費（受験申込者数801名）
法定講習委託交付金収入	556,260	527,480	28,780	
法定講習受講料収入	2,937,000	3,036,000	△　99,000	受講料　11,000×276名
その他事業収入	2,105,000	2,784,900	△　679,900	不動産キャリアパーソン講座業務受託費 （H30.2～H30.7）　43,200 保証協会秋田本部会費徴収事務受託料 600×492名＝　295,200 保証協会秋田本部入会業務受託料 20,000×11名＝　220,000 10,000×　4名＝　40,000 政治連盟事務受託料 @10,000×12ヶ月＝　120,000 職域支部事務受託料 @300×12ヶ月＝　3,600 東北地区公取協事務受託料　800,000 宅建ファミリー共済加盟推進手数料　1,004,775 宅地建物取引士賠償責任保険集金事務費　81,555 ハトマーク支援機構事業推進手数料　34,666 全宅管理入会促進助成制度に係る助成金　50,000 平成30年度賃貸不動産経営管理士講習　91,904
(4)　賃貸料収入	1,084,500	1,045,266	39,234	
会館賃貸料収入	1,084,500	1,045,266	39,234	保証協会秋田本部 事務室賃貸料 50,000×12ヶ月＝　600,000 車両賃貸料 5,000×4ヶ月＋1,666＝　21,666 会議室賃貸料（無料相談所・各種会議）　141,600 政治連盟 事務室賃貸料 20,000×12ヶ月＝　240,000 職域支部 事務室賃貸料 1,000×12ヶ月＝　12,000 秋田県不動産コンサルティング協議会　30,000

資金収支計算書

科目	予算額	決算額	差異	備考	
(5) 雑収入	300,000	317,363	△ 17,363		
受取利息収入	0	1,829	△ 1,829		
雑収入	300,000	315,534	△ 15,534	図書委託販売・斡旋手数料	51,924
				物品販売収益等	191,132
				その他	72,478
事業活動収入計	36,701,260	43,959,009	△ 7,257,749		
2．事業活動支出					
(1) 事業費支出	29,001,511	26,525,820	2,475,691		
人材育成業務委員会費支出	7,260,000	6,521,997	738,003		
委員会費支出	100,000	43,349	56,651	役員報酬及び旅費交通費	
研修会費支出	1,770,000	1,372,497	397,503	全県研修会	338,702
				地区協議会別研修会	968,433
				新規免許業者研修会	65,362
法令指導関係費支出	600,000	347,455	252,545	不動産税金の本購入費	62,713
				小冊子購入費	269,100
				東北公取研修会役員報酬及び旅費交通費	15,642
資格試験業務費支出	1,810,000	1,535,776	274,224	役員報酬、諸謝金及び旅費交通費	663,492
				会場使用料等諸費	872,284
法定講習業務費支出	2,980,000	3,222,920	△ 242,920	役員報酬及び旅費交通費	215,404
				講師諸謝金	452,906
				会場使用料等諸費	2,554,610
相談業務委員会費支出	680,000	585,661	94,339		
委員会費支出	60,000	64,594	△ 4,594	役員報酬及び旅費交通費等	
不動産無料相談所業務費支出	620,000	521,067	98,933	無料相談所役員報酬及び旅費交通費等	164,667
				広告宣伝費	356,400
情報提供業務委員会費支出	2,910,000	1,964,535	945,465		
委員会費支出	220,000	159,100	60,900	役員報酬及び旅費交通費等	
情報提供業務費支出	1,400,000	622,373	777,627	一般消費者セミナー	369,653
				宅建会報印刷代	252,720
不動産フェア業務費支出	1,050,000	1,060,914	△ 10,914	役員報酬及び旅費交通費	144,137
				会場使用料等諸費	916,777
コンピュータ関係費支出	240,000	122,148	117,852	ホームページ管理業務委託料	
				7,020×12ヶ月＝	84,240
				ドメイン管理業務委託料及びドメイン名維持管理料	
				2,808×11ヶ月＋7,020＝	37,908
運営業務委員会費支出	790,000	837,276	△ 47,276		
委員会費支出	40,000	17,376	22,624	役員報酬及び旅費交通費等	
会員支援業務費支出	750,000	819,900	△ 69,900	全宅連手帳購入費	126,750
				会員名簿印刷代	286,100
				契約書等表紙・台帳・業者票看板他	215,350
				ゴルフコンペ・ボウリング大会	191,700
地区協議会運営費支出	3,166,000	2,445,517	720,483	事務所賃借料	
				10,000×７地区×12ヶ月＝	840,000
				会議費及び地区協会員福利厚生費	
				大館北鹿	75,536
				能代山本	106,150
				男鹿南秋	83,460
				秋田	877,389
				本荘由利	197,603
				大仙	163,740
				横手	15,000
				湯沢雄勝	86,639
給料諸手当支出	7,155,000	6,944,832	210,168	（事業費負担75％）給与諸手当職員４名	
福利厚生費支出	1,350,000	1,223,610	126,390	（事業費負担75％）社会保険料職員４名	
退職給付支出	0	0	0		

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考
負担金支出	1,274,520	1,269,360	5,160	全宅連東日本地区指定流通機構協議会　1,180,800
				統計データシステム運営分担金　88,560
渉外費支出	600,000	1,274,144	△　674,144	祝賀会等役員報酬及び旅費交通費
旅費交通費支出	650,000	721,198	△　71,198	上部団体会議　600,174
				東北地区不動産公取協　74,660
				その他諸会合　46,364
通信運搬費支出	675,000	625,394	49,606	(事業費負担75%)
				電話回線等　138,132
				郵送料等　487,262
印刷製本費支出	120,000	135,430	△　15,430	(事業費負担75%) 封筒、領収証等
新聞図書購入費支出	90,000	79,303	10,697	(事業費負担75%) 新聞、図書、追録
事務用品費支出	75,000	61,476	13,524	(事業費負担75%) コピー用紙、トナー等
事務機使用料支出	435,741	448,254	△　12,513	(事業費負担75%)
				FAXリース料　65,076
				印刷機再リース料　12,573
				電話機再リース料　6,191
				パソコン・プリンタリース料　118,788
				会計ソフトリース料　89,424
				複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料
				156,202
消耗什器備品費支出	7,500	0	7,500	
会館維持管理費支出	397,500	312,830	84,670	(事業費負担75%)
				会館清掃代　174,534
				ごみ処理代　44,232
				警備料　63,180
				マット代　9,824
				消防設備点検代　21,060
水道光熱費支出	360,000	318,689	41,311	(事業費負担75%)
				電気料　243,636
				水道料　28,197
				灯油代　46,856
車両費支出	187,500	20,546	166,954	(事業費負担75%)ガソリン、車両整備代
租税公課支出	440,250	417,450	22,800	(事業費負担75%)
				固定資産税　395,175
				自動車税　22,275
				印紙代　2,100
保険料支出	367,500	318,318	49,182	(事業費負担75%)
				役職員傷害保険料　181,862
				会館火災保険料　89,093
				自動車保険料　47,363
雑支出	10,000	0	10,000	
(2)　管理費支出	9,976,557	9,018,904	957,653	
給料諸手当支出	2,385,000	2,314,937	70,063	(管理費負担25%) 給与諸手当職員４名
福利厚生費支出	450,000	407,860	42,140	(管理費負担25%) 社会保険料職員４名
退職給付支出	0	0	0	
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士料　195,000
				顧問会計士料　130,000
負担金支出	2,354,560	2,301,960	52,600	全宅連会費　1,771,200
				北海道・東北・甲信越地区連絡会会費　100,000
				統計データシステム運営分担金　88,560
				東北地区不動産公取協会費　110,000
				東北地区中古住宅流通促進協議会会費　129,000
				(公財)暴力団壊滅秋田県民会議賛助金　50,000
				国際教養大学サポーターズクラブ会費　10,000
				防犯連会費　30,000
				社会保険協会会費　3,200
				秋季緑の募金　10,000

資金収支計算書

科目	予算額	決算額	差異	備考	
運営業務委員会費支出	30,000	17,364	12,636	役員報酬及び旅費交通費等	
管理業務委員会費支出	530,000	157,432	372,568		
委員会費支出	50,000	40,881	9,119	役員報酬及び旅費交通費	
入退会業務費支出	480,000	116,551	363,449	入会審査会役員報酬及び旅費交通費等	
会議費支出	1,850,000	1,602,114	247,886		
総会費支出	700,000	667,279	32,721	会場使用料等諸費	
その他会議費支出	1,150,000	934,835	215,165	役員報酬及び旅費交通費等	
				理事会	416,962
				常務理事会	82,864
				正副会長会議	32,622
				監査会	108,862
				選挙管理委員会	58,856
				組織検討特別委員会	196,482
				秋田財務事務所による不動産動向調査	15,642
				秋田県不動産コンサルティング協議会	2,280
				事業計画及び予算案策定に係る事前協議	14,475
				職員採用面接	5,790
慶弔費支出	100,000	122,509	△　22,509	弔慰金、弔電	
渉外費支出	250,000	0	250,000		
旅費交通費支出	50,000	23,080	26,920	タクシー代	
通信運搬費支出	225,000	208,300	16,700	(管理費負担25%)	
				電話回線等	46,038
				郵送料等	162,262
印刷製本費支出	40,000	45,143	△　5,143	(事業費負担25%) 封筒、領収証等	
新聞図書購入費支出	30,000	26,429	3,571	(事業費負担25%) 新聞、図書、追録	
事務用品費支出	25,000	20,489	4,511	(事業費負担25%)	
				コピー用紙、トナー、カートリッジ等	
事務機使用料支出	145,247	149,415	△　4,168	(管理費負担25%)	
				FAXリース料	21,696
				印刷機再リース料	4,191
				電話機再リース料	2,064
				パソコン・プリンタリース料	39,588
				会計ソフトリース料	29,808
				複合機リース料・保守契約料・パフォーマンスチャージ料	52,068
消耗什器備品費支出	2,500	0	2,500		
会館維持管理費支出	132,500	104,267	28,233	(管理費負担25%)	
				会館清掃代	58,179
				ごみ処理代	14,736
				警備料	21,060
				マット代	3,272
				消防設備点検代	7,020
水道光熱費支出	120,000	106,225	13,775	(管理費負担25%)	
				電気料	81,209
				水道料	9,399
				灯油代	15,617
車両費支出	62,500	6,849	55,651	(管理費負担25%) ガソリン代	
租税公課支出	146,750	141,650	5,100	(管理費負担25%)	
				固定資産税	131,725
				自動車税	7,425
				印紙代	2,500
法人税・住民税及び事業税支出	300,000	153,710	146,290		
保険料支出	122,500	106,105	16,395	(管理費負担25%)	
				役職員傷害保険料	60,621
				会館火災保険料	29,697
				自動車保険料	15,787

科　　目	予算額	決算額	差　異	備　　考
雑支出	300,000	678,066	△　378,066	委員会等懇親会費用 276,048 振込料、残高証明書手数料等 114,881 北海道胆振東部地震発生に伴うお見舞 50,000 金足農業高校準優勝特集広告 21,600 東北地区公取協懇親会費等 104,064 備品等 111,473
事業活動支出計	38,978,068	35,544,724	3,433,344	
事業活動収支差額	△　2,276,808	8,414,285	△　10,691,093	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
(1)　特定預金取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
(2)　固定資産売却収入	0	0	0	
(3)　特定資産受入収入	300,000	292,000	8,000	
退職給付引当資産受入収入	300,000	292,000	8,000	保証協会負担分
投資活動収入計	300,000	292,000	8,000	
２．投資活動支出				
(1)　特定預金支出	1,981,000	8,732,538	△　6,751,538	
退職給付引当預金支出	731,000	731,000	0	
減価償却引当預金支出	100,000	1,300,000	△　1,200,000	
会館建設積立預金支出	800,000	5,001,538	△　4,201,538	
ＩＴ化準備資金積立預金支出	250,000	1,500,000	△　1,250,000	
周年記念事業等準備資金積立預金支出	100,000	200,000	△　100,000	
(2)　固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,981,000	8,732,538	△　6,751,538	
投資活動収支差額	△　1,681,000	△　8,440,538	6,759,538	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	3,000,000	—	3,000,000	
当期収支差額	△　6,957,808	△　26,253	△　6,931,555	
前期繰越収支差額	7,000,000	8,659,674	△　1,659,674	
次期繰越収支差額	42,192	8,633,421	△　8,591,229	

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、預り金、仮受金及び未払法人税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,515,297	8,952,344
未収金	623,420	579,584
仮払金	282,090	56,850
前払金	0	0
合　計	9,420,807	9,588,778
未払金	612,531	779,825
未払法人税等	122,682	166,892
前受金	0	0
預り金	0	0
仮受金	25,920	8,640
合　計	761,133	955,357
次期繰越収支差額	8,659,674	8,633,421

第２号議案付属

会　計　監　査　報　告

2018年度の決算を以上のとおり報告いたします。

平成31年４月11日

公益社団法人　秋田県宅地建物取引業協会

会　　　長　赤　田　英　博

運営業務委員長　金　子　敬　司

平成31年４月11日、会計処理について監査した結果、的確に処理され相違ないことを認めましたので報告いたします。

監　　事　木　村　秀　三

監　　事　糸　井　真　吾

監　　事　大　友　　　聡

第３号議案

会費及び入会金に関する規程の改正（案）　承認の件

［提案理由］

現在、個人会員の会員権承継（会費及び入会金の減免）は、死亡後のみ認められる規定となっておりますが、スムーズな事業承継を後押しするため、生前も認める規定に改めたく提案致しますのでご審議下さい。

現　行	改　正（案）
（目的） **第１条**　この規程は、公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会（以下「本会」という。）定款第７条及び定款施行規則第２条、第３条の規定に基づき、会費及び入会金の納入に関し、次のとおり定める。	**（目的）** **第１条**　この規程は、公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会（以下「本会」という。）定款第７条及び定款施行規則第２条、第３条の規定に基づき、会費及び入会金の納入に関し、次のとおり定める。
（会費の納入） **第２条**　定款に定める会費の納入は次のとおりとする。 １．会費納入義務者は、４月１日現在の正会員及び準会員とする。 ２．会費の納入期限は当該年度の６月30日までとする。 ３．本会の会員となろうとする者は、その事業年度の会費を、入会手続きの際に納入する。 ４．会費は、本部に一括で納入しなければならない。 ５．未納会費がある場合、会員は全額を支払う義務を負う。	**（会費の納入）** **第２条**　定款に定める会費の納入は次のとおりとする。 １．会費納入義務者は、４月１日現在の正会員及び準会員とする。 ２．会費の納入期限は当該年度の６月30日までとする。 ３．本会の会員となろうとする者は、その事業年度の会費を、入会手続きの際に納入する。 ４．会費は、本部に一括で納入しなければならない。 ５．未納会費がある場合、会員は全額を支払う義務を負う。
（会費の額及び納入方法） **第３条**　本会会員の会費は次のとおりとする。 ⑴　正会員　年額　45,000円 ⑵　準会員　年額　34,000円 ２．会費の納入は、本部への現金支払い又は指定口座への振込みとする。	**（会費の額及び納入方法）** **第３条**　本会会員の会費は次のとおりとする。 ⑴　正会員　年額　45,000円 ⑵　準会員　年額　34,000円 ２．会費の納入は、本部への現金支払い又は指定口座への振込みとする。
（会費の減免の特例） **第４条**　会費の減免は次のとおりとする。 ⑴　免除 ①会費を納入した会員が当該年度において組織を変更し、代表者が同一人で入会したとき。 ②会費を納入した<u>個人の会員の死亡により</u>、６ヶ月以内にその配偶者又は２親等以内の親族が免許を受けて代表者となり入会したとき。 ③会費を納入した会員が当該年度内に免許更新手続きを怠り免許が失効になり、６ヶ月以内に新たに免許の交付を受け入会したとき。 ④会費を納入した会員が宅地建物取引業法第７条に規定する免許換えにより入会したとき。 ⑤会費を納入した法人会員が、当該年度内に宅建業を廃業すると同時に、新法人で新たに宅建業を開業し、代表者が同一であり、会長が認め入会したとき。 ⑵　減額 ①該当年度の10月１日以降入会した会員は第３条⑴⑵の半額とする。	**（会費の減免の特例）** **第４条**　会費の減免は次のとおりとする。 ⑴　免除 ①会費を納入した会員が当該年度において組織を変更し、代表者が同一人で入会したとき ②会費を納入した個人の会員の死亡**又は廃業**により、６ヶ月以内にその配偶者又は２親等以内の親族が免許を受けて代表者となり入会したとき。 ③会費を納入した会員が当該年度内に免許更新手続きを怠り免許が失効になり、６ヶ月以内に新たに免許の交付を受け入会したとき。 ④会費を納入した会員が宅地建物取引業法第７条に規定する免許換えにより入会したとき。 ⑤会費を納入した法人会員が、当該年度内に宅建業を廃業すると同時に、新法人で新たに宅建業を開業し、代表者が同一であり、会長が認め入会したとき。 ⑵　減額 ①該当年度の10月１日以降入会した会員は第３条⑴⑵の半額とする。

（会費台帳） **第５条**　本部事務局は、会費台帳を記入し管理しなければならない。	**（会費台帳）** **第５条**　本部事務局は、会費台帳を記入し管理しなければならない。
（入会金の納入） **第６条**　入会金は、入会手続きの際に、本部へ一括で納入しなければならない。	**（入会金の納入）** **第６条**　入会金は、入会手続きの際に、本部へ一括で納入しなければならない。
（入会金の額及び納入方法） **第７条**　入会金額は次のとおりとする。 ⑴　正会員　700,000円 ⑵　準会員　450,000円 ２．入会金の納入は、本部への現金支払い又は指定口座への振込みとする。	**（入会金の額及び納入方法）** **第７条**　入会金額は次のとおりとする。 ⑴　正会員　700,000円 ⑵　準会員　450,000円 ２．入会金の納入は、本部への現金支払い又は指定口座への振込みとする。
(入会金の減免の特例) **第８条**　入会金の減免は次のとおりとする。 ⑴　免除 ①特別会員及び賛助会員は、定款第７条に規定する入会金の納入を免除する。 ⑵　減額 次のいずれか該当する場合の入会金は、正会員40,000円、準会員20,000円とする。 ①組織変更により、新たに免許を受け代表者が同一人で入会したとき ②<u>個人の会員が死亡し</u>、６ヶ月以内にその配偶者又は２親等以内の親族が免許を受けて<u>入会した個人又は法人</u>。 ③法人会員が宅地建物取引業を廃業すると同時に、新法人で新たに宅建業を開業し、代表者が同一であり、会長が認め入会したとき。 ④免許の更新手続きを怠り、免許が失効したことにより６ヶ月以内に新たに免許の交付を受け入会したとき。 ⑤宅地建物取引業法第７条に規定する免許換えに該当するとき。	**(入会金の減免の特例)** **第８条**　入会金の減免は次のとおりとする。 ⑴　免除 ①特別会員及び賛助会員は、定款第７条に規定する入会金の納入を免除する。 ⑵　減額 次のいずれか該当する場合の入会金は、正会員40,000円、準会員20,000円とする。 ①組織変更により、新たに免許を受け代表者が同一人で入会したとき ②個人の会員が死亡**又は廃業により**、６ヶ月以内にその配偶者又は２親等以内の親族が免許を受けて**代表者となり入会したとき。** ③法人会員が宅地建物取引業を廃業すると同時に、新法人で新たに宅建業を開業し、代表者が同一であり、会長が認め入会したとき。 ④免許の更新手続きを怠り、免許が失効したことにより６ヶ月以内に新たに免許の交付を受け入会したとき。 ⑤宅地建物取引業法第７条に規定する免許換えに該当するとき。
（規程の改廃） **第９条**　この規程を改正又は廃止しようとするときは、総会の承認を得なければならない。	**（規程の改廃）** **第９条**　この規程を改正又は廃止しようとするときは、総会の承認を得なければならない。
（規程外の事項） **第10条**　この規程に定めのない事項は、理事会の議決により行う。	**（規程外の事項）** **第10条**　この規程に定めのない事項は、理事会の議決により行う。
附　則 １．この規程は、平成25年４月１日より施行する。	**附　則** １．この規程は、平成25年４月１日より施行する。 **２．令和元年５月28日一部改正** **（第４条⑴②・第８条⑵②）、同日施行**

第１号報告

2019年度事業計画報告の件

2019年度事業計画書

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

平成時代も本年の４月30日で終わりを告げることになりました。不動産業界にとって波乱に富む時代でありましたが、今後、少子高齢化、人口減少社会が本格的に到来するなか、ITはもとよりAI・IoTなどに代表される技術革新などで、国民生活と経済活動を支える基盤のひとつである不動産の役割やその取引形態もまた大きく変わろうとしています。

このような状況下、当協会は宅地建物取引の安全と公正を確保し、宅地建物取引業の健全な発達及び国民生活の安定向上に寄与するため、不動産取引におけるトラブルを未然に防止することを目的とした各種公益目的事業の充実に引き続き努めて参ります。また、公益目的事業以外に会員相互の交流や業務支援事業を推進していくとともに、新規免許取得業者に対する入会促進、ハトマークのＰＲ活動、ITシステム導入と併せ、公益法人としての適正な業務運営と財務運営に努めて参ります。以下にその詳細をご報告致します。

Ⅰ．公益目的事業１

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、宅地建物取引業者の高い倫理観の涵養及び宅地建物取引業法等の法令遵守指導や専門知識の普及啓発等を行い人材育成を図る事業

１．研修会等

⑴　全県研修会

県内の宅地建物取引業者に必要な不動産関係法令の知識啓発のため、全県研修会を年１回開催します。

⑵　８地区別研修会

同上の目的において、８地区において研修会を開催します。

⑶　新規宅地建物取引業免許取得者研修会

不動産業界への参入機会を捉え、県内の新規免許取得者の資質の向上を図るため、新規宅地建物取引業免許取得者研修会を年１回開催します。

⑷　不動産広告に係る関係規約の遵守啓発

適正な不動産広告を通じた公正な宅地建物取引を確保するため、東北地区不動産公正取引協議会とともに公正競争規約の周知徹底を図ります。また、会員及び関連事業者等からの事前相談に応じるとともに、新聞、チラシ等の紙面調査を実施し、規約違反については指導等の適切な処置をします。

２．宅地建物取引士資格試験

公正な宅地建物取引を確保する人材育成の一環として、（一財）不動産適正取引推進機構からの委託業務である宅地建物取引士資格試験を、10月第３日曜日にノースアジア大学を予定会場として実施します。

３．法定講習会及び宅地建物取引士証

宅地建物取引に関して必要な知識の啓発による適正な宅地建物の取引を確保する人材育成の一環として、秋田県から指定された講習実施業務である法定講習会を年３回開催するとともに、宅地建物取引士証の交付事務を行います。

■担当：人材育成業務委員会

Ⅱ．公益目的事業２

一般消費者の利益の擁護・増進を目的として、不特定多数の者に対し相談業務や各種情報提供を行い、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業

１．不動産無料相談所

一般消費者からの宅地建物取引に関するさまざまな相談に適切な助言や情報を提供するとともに、トラブルの未然防止又はその早期解決を図るため、毎週水曜日に不動産無料相談業務を行います。また、宅地建物取引の相談に的確に対応し紛争を未然に防止するため、担当役職員の資質能力向上を図る研修会の開催と相談業務委員会を開催します。

不動産無料相談所の存在と利用促進を図るため、一般消費者等へ窓口の存在と業務内容を、新聞等の媒体を利用して一般消費者に広報します。

・事務局の勤務時間中は、事務局担当職員が電話又は面談により受付します。
・毎週水曜日の午後１時から午後４時まで、全宅保と共催で相談業務委員が相談員として常駐し、電話又は面談で対応します。

■担当：相談業務委員会

２．情報提供

⑴　秋田宅建会報及びホームページ

「秋田宅建会報」及びホームページ等の媒体を活用して、一般消費者の利益の擁護又はその増進を図るため、一般消費者及び会員に向け有益な不動産関連情報の提供を行います。

⑵　不動産フェア

一般消費者に対する安全・安心で適正な取引に関する知識や各種制度などの普及啓発をテーマとした不動産フェアを秋田中央地区を軸に開催するとともに、県内でバランスの取れた開催も検討していきます。不動産無料相談所の開設、インターネットによる不動産情報の公開を通じ、一般消費者の不動産に関するさまざまな疑問や問題に対し、的確で有益な情報を提供（非営利目的）すると

ともに、一般消費者向け冊子等の配布、情報提供システムの紹介等を行います。本年度は、不動産の日である９月23日（月・秋分の日）に開催します。

⑶　一般消費者セミナー

不動産に関する専門的知識を持たない一般消費者に必要性があるテーマ、法令、取引慣行や価格動向又は税金、融資制度等の不動産取引に関する知識の普及啓発や各種情報提供を実施するため、年２回一般消費者セミナーを開催します。

⑷　事務局情報提供

一般消費者、会員、行政機関や広告代理店等の不特定多数の者から寄せられる不動産に関連するさまざまな問い合わせに対し、電話又は対面により適切な助言や情報提供を行います。

⑸　不動産流通標準情報システム「レインズ」による情報提供

（公財）東日本不動産流通機構のサブセンターとして、専属専任媒介契約又は専任媒介契約に係る物件登録促進等の徹底、登録情報の正確性確保のための変更、削除、成約登録の指導などを行い、一般消費者に対する標準化・規格化された的確な情報の提供を通じて、不動産取引市場の透明性、信頼性の向上と適正な取引の確保を図ります。

⑹　不動産統計情報サイト「ハトマークサイト」による情報提供

全国網羅的に、全国宅建協会会員から収集された不動産物件情報に基づき分析された統計データである不動産市況（平均価格帯情報・賃料相場情報）の公表を通じ、一般消費者の自主的且つ合理的な選択を確保し、円滑で迅速且つ適正な取引を実現するため、本会会員業者が保有する秋田県内を中心とした不動産物件情報の収集と提供の促進に努めます。

■担当：情報提供業務委員会

Ⅲ．収益事業等

１．宅地建物取引業に関する書籍等の販売、保険等販売代行及び会館賃貸に関する事業
（収益事業等）

２．会員の福利厚生、相互扶助及び行政機関等と連携して住みよい街づくりや地域社会の健全な発展に寄与する事業
（会員支援事業等）

１．収益事業等

⑴　全宅連不動産キャリアパーソンの教育研修・賃貸不動産経営管理士講習、不動産コンサルティングマスターなど、資格制度への協力又全宅連「安心R住宅」事業の委託業務・書籍の委託販売及び宅地建物取引士賠償保険代行業務等に適切に取り組んで参ります。

⑵　保証協会秋田本部、宅建政治連盟及び不動産職域支部との不動産会館賃貸契約に基づく賃貸業務を適切に行います。

２．会員支援事業等

⑴　全宅連手帳を会員に配布します。

⑵　会員名簿を発行します。

⑶　イベント等の会員福利厚生事業を行います。

⑷　その他、関係団体、自治体等との協力業務を行います。

- ・東北地区不動産公正取引協議会の運営
- ・全宅連・全宅保証・全政連・全宅管理・宅建ブレインズ・宅建ファミリー共済・宅建企業年金基金・全宅住宅ローン・ハトマーク支援機構・東北地区中古住宅流通促進協議会との連携業務
- ・県・市有財産売却協定業務
- ・秋田県国土利用審議会、秋田県居住支援協議会・あきた移住促進協議会への参画
- ・秋田市都市環境の創造及び保全に関する審議会への参画
- ・公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への参画
- ・県内自治体の空き家バンク制度への協力

⑸　秋田宅建会報及びホームページ等の媒体を、各委員会で必要に応じ活用するとともに、これら公益社団法人に相応しいものとして維持管理するため、必要に応じ所管委員会に適切な助言指導等を行います。

⑹　８地区協議会の適切な運営を通じて、円滑な会務運営を図ります。

⑺　その他、本会運営に必要な関連業務を行います。

■担当：運営業務委員会

Ⅳ．法人運営

法人運営に関する業務

１．法人管理事業

⑴　総務・経理財務業務を、認定法・法人法及び会計基準に準拠し適正に処理します。

■担当：運営業務委員会

⑵　８地区に於いて、二団体の共管事業として入会審査業務を行います。

⑶　入会促進を図る為のＰＲ広告を、新聞又はＴＶ等の媒体を利用して実施します。

⑷　会員の除名又は賞罰等の綱紀審査業務を、必要に応じ適正に行います。

⑸　不動産会館の維持管理業務を行います。

⑹　その他、本会管理に必要な関連業務を行います。

■担当：管理業務委員会

２．その他

⑴　ＷＥＢ研修、ＷＥＢ会議及び役員会議通知システムの導入、また、宅建会報、会員名簿、規程集の電子化を検討します。

第２号報告

損益収支予算書

2019年度予算報告の件
2019年度収支予算書　[損益ベース]

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科　　　目	予　算　額	前年度予算額	差　　異
Ⅰ　一般正味財産増減			
１．経常増減の部			
(1)　経常収益			
受取会費	22,007,000	21,927,500	79,500
受取入会金	3,540,000	3,500,000	40,000
受取事業収益	11,461,960	9,889,260	1,572,700
賃貸料収益	1,056,500	1,084,500	△　28,000
雑収益	350,000	300,000	50,000
経常収益合計	38,415,460	36,701,260	1,714,200
(2)　経常費用			
事業費			
役員報酬	720,000	630,000	90,000
給料手当	7,728,000	7,155,000	573,000
福利厚生費	1,440,000	1,350,000	90,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
諸謝金	1,820,000	1,670,000	150,000
業務委託料	840,000	1,090,000	△　250,000
支払負担金	1,279,680	1,274,520	5,160
会議費	350,000	350,000	0
会場使用料	1,990,000	2,040,000	△　50,000
会員福利厚生費	2,284,000	2,226,000	58,000
渉外費	1,200,000	600,000	600,000
旅費交通費	1,720,000	1,305,000	415,000
通信運搬費	970,000	810,000	160,000
広告宣伝費	2,150,000	2,090,000	60,000
印刷製本費	440,000	370,000	70,000
教材購入費	1,580,000	1,350,000	230,000
物品購入費	870,000	470,000	400,000
新聞図書購入費	96,000	90,000	6,000
事務用品費	96,000	75,000	21,000
事務機使用料	464,790	435,741	29,049
消耗什器備品費	8,000	7,500	500
賃借料	840,000	840,000	0
会館維持管理費	424,000	397,500	26,500
水道光熱費	400,000	360,000	40,000
車両費	560,210	187,500	372,710
減価償却費	1,935,564	1,814,592	120,972
租税公課	448,000	440,250	7,750
保険料	320,000	367,500	△　47,500
雑費	1,710,000	1,020,000	690,000
事業費合計	34,684,244	30,816,103	3,868,141

科　目	予　算　額	前年度予算額	差　異
管理費			
役員報酬	705,000	490,000	215,000
給料手当	1,932,000	2,385,000	△ 453,000
福利厚生費	360,000	450,000	△ 90,000
賞与引当繰入額	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
顧問料	325,000	325,000	0
諸謝金	0	0	0
支払負担金	2,362,440	2,354,560	7,880
会議費	0	0	0
業務委託料	0	0	0
会場使用料	750,000	750,000	0
慶弔費	100,000	100,000	0
渉外費	100,000	250,000	△ 150,000
旅費交通費	505,000	540,000	△ 35,000
通信運搬費	300,000	325,000	△ 25,000
広告宣伝費	200,000	300,000	△ 100,000
印刷製本費	370,000	320,000	50,000
新聞図書購入費	24,000	30,000	△ 6,000
事務用品費	24,000	25,000	△ 1,000
事務機使用料	116,198	145,247	△ 29,049
消耗什器備品費	2,000	2,500	△ 500
会館維持管理費	106,000	132,500	△ 26,500
水道光熱費	100,000	120,000	△ 20,000
車両費	140,053	62,500	77,553
減価償却費	483,891	604,863	△ 120,972
租税公課	112,000	146,750	△ 34,750
保険料	80,000	122,500	△ 42,500
雑費	300,000	300,000	0
管理費合計	9,497,582	10,281,420	△ 783,838
経常費用合計	44,181,826	41,097,523	3,084,303
当期経常増減額	△ 5,766,366	△ 4,396,263	△ 1,370,103
２．経常外増減の部			
(1)　経常外収益	0	0	0
(2)　経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,766,366	△ 4,396,263	△ 10,162,629
法人税・住民税及び事業税	150,000	300,000	△ 150,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,916,366	△ 4,696,263	△ 10,612,629
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 5,916,366	△ 4,696,263	△ 1,220,103
Ⅱ　指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 5,916,366	△ 4,696,263	△ 1,220,103

2019年度収支予算書の内訳表［損益ベース］

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合計
	公益１ 人材育成事業	公益２ 情報提供事業	共通	小計	収益	その他	共通	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減										
１．経常増減の部										
⑴　経常収益										
受取会費	0	0	11,003,500	11,003,500	0	0	0	0	11,003,500	22,007,000
受取入会金	0	0	1,770,000	1,770,000	0	0	0	0	1,770,000	3,540,000
受取事業収益	8,942,360	0	0	8,942,360	1,719,600	800,000	0	2,519,600	0	11,461,960
賃貸料収益	0	0	0	0	1,056,500	0	0	1,056,500	0	1,056,500
雑収益	36,000	0	0	36,000	314,000	0	0	314,000	0	350,000
経常収益合計	8,978,360	0	12,773,500	21,751,860	3,090,100	800,000	0	3,890,100	12,773,500	38,415,460
⑵　経常費用										
事業費										
役員報酬	270,000	425,000	0	695,000	12,500	12,500	0	25,000		720,000
給料手当	3,381,000	3,381,000	0	6,762,000	676,200	289,800	0	966,000		7,728,000
福利厚生費	630,000	630,000	0	1,260,000	126,000	54,000	0	180,000		1,440,000
賞与引当繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0		0
諸謝金	1,570,000	250,000	0	1,820,000	0	0	0	0		1,820,000
業務委託料	0	420,000	0	420,000	0	420,000	0	420,000		840,000
支払負担金	0	1,279,680	0	1,279,680	0	0	0	0		1,279,680
会議費	0	0	0	0	0	350,000	0	350,000		350,000
会場使用料	1,840,000	150,000	0	1,990,000	0	0	0	0		1,990,000
会員福利厚生費	0	0	0	0	0	2,284,000	0	2,284,000		2,284,000
渉外費	0	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000		1,200,000
旅費交通費	570,000	425,000	0	995,000	12,500	712,500	0	725,000		1,720,000
通信運搬費	520,000	350,000	0	870,000	70,000	30,000	0	100,000		970,000
広告宣伝費	750,000	1,400,000	0	2,150,000	0	0	0	0		2,150,000
印刷製本費	350,000	70,000	0	420,000	14,000	6,000	0	20,000		440,000
教材購入費	1,560,000	20,000	0	1,580,000	0	0	0	0		1,580,000

物品購入費	0	320,000	0	320,000	0	550,000	0	550,000		870,000
新聞図書購入費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000		96,000
事務用品費	42,000	42,000	0	84,000	8,400	3,600	0	12,000		96,000
事務機使用料	203,345	203,346	0	406,691	40,669	17,430	0	58,099		464,790
消耗什器備品費	3,500	3,500	0	7,000	700	300	0	1,000		8,000
賃借料	0	0	0	0	0	840,000	0	840,000		840,000
会館維持管理費	185,500	159,000	0	344,500	53,000	26,500	0	79,500		424,000
水道光熱費	175,000	150,000	0	325,000	50,000	25,000	0	75,000		400,000
車両費	245,092	245,092	0	490,184	49,018	21,008	0	70,026		560,210
減価償却費	846,809	725,836	0	1,572,645	241,946	120,973	0	362,919		1,935,564
租税公課	196,000	168,000	0	364,000	56,000	28,000	0	84,000		448,000
保険料	140,000	120,000	0	260,000	40,000	20,000	0	60,000		320,000
雑費	1,350,000	60,000	0	1,410,000	0	300,000	0	300,000		1,710,000
事業費合計	14,870,246	11,039,454	0	25,909,700	1,459,333	7,315,211	0	8,774,544	0	34,684,244
管理費										
役員報酬									705,000	705,000
給料手当									1,932,000	1,932,000
福利厚生費									360,000	360,000
賞与引当繰入額									0	0
退職給付費用									0	0
顧問料									325,000	325,000
諸謝金									0	0
支払負担金									2,362,440	2,362,440
会議費									0	0
業務委託料									0	0
会場使用料									750,000	750,000
慶弔費									100,000	100,000
渉外費									100,000	100,000
旅費交通費									505,000	505,000
通信運搬費									300,000	300,000
広告宣伝費									200,000	200,000
印刷製本費									370,000	370,000
新聞図書購入費									24,000	24,000
事務用品費									24,000	24,000
事務機使用料									116,198	116,198
消耗什器備品費									2,000	2,000
会館維持管理費									106,000	106,000

損益収支予算書

科目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合計
	公益1 人材育成事業	公益2 情報提供事業	共通	小計	収益	その他	共通	小計		
水道光熱費									100,000	100,000
車両費									140,053	140,053
減価償却費									483,891	483,891
租税公課									112,000	112,000
保険料									80,000	80,000
雑費									300,000	300,000
管理費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,497,582	9,497,582
経常費用合計	14,870,246	11,039,454	0	25,909,700	1,459,333	7,315,211	0	8,774,544	9,497,582	44,181,826
当期経常増減額	△ 5,891,886	△ 11,039,454	12,773,500	△ 4,157,840	1,630,767	△ 6,515,211	0	△ 4,884,444	3,275,918	△ 5,766,366
2．経常外増減の部										
(1) 経常外収益				0				0		0
(2) 経常外費用				0				0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額									0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,891,886	△ 11,039,454	12,773,500	△ 4,157,840	1,630,767	△ 6,515,211	0	△ 4,884,444	3,275,918	△ 5,766,366
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,891,886	△ 11,039,454	12,773,500	△ 4,157,840	1,630,767	△ 6,515,211	0	△ 4,884,444	3,125,918	△ 5,916,366
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 5,891,886	△ 11,039,454	12,773,500	△ 4,157,840	1,630,767	△ 6,515,211	0	△ 4,884,444	3,125,918	△ 5,916,366
Ⅱ 指定正味財産の部				0				0		0
当期指定正味財産増減額				0				0		0
指定正味財産期首残高				0				0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 5,891,886	△ 11,039,454	12,773,500	△ 4,157,840	1,630,767	△ 6,515,211	0	△ 4,884,444	3,125,918	△ 5,916,366

2019年度収支予算書［資金ベース］

2019年４月１日から2020年３月31日まで

（単位：円）

科　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
(1)　会費収入	22,007,000	21,927,500	79,500	
正会員収入	20,160,000	20,205,000	△　45,000	443名（既存）×45,000=19,935,000 5名（新規）×45,000=　225,000
準会員収入	1,802,000	1,700,000	102,000	53名（既存）×34,000= 1,802,000
過年度会費収入	45,000	22,500	22,500	1名（退会）×45,000=　45,000
(2)　入会金収入	3,540,000	3,500,000	40,000	
入会金収入	3,500,000	3,500,000	0	正会員　５名×700,000=3,500,000
事務手数料収入	40,000	0	40,000	会員権承継１名×40,000=　40,000
(3)　受託事業収入	11,461,960	9,889,260	1,572,700	
資格試験事業収入	4,335,000	4,291,000	44,000	受験見込者数700名(一財)不動産適正取引推進機構
法定講習委託交付金収入	636,360	556,260	80,100	宅建士証交付事務受託料（更　新）1,180×361名=425,980 宅建士証交付事務受託料（新規他）1,340×157名=210,380
法定講習受講料収入	3,971,000	2,937,000	1,034,000	11,000×361名
その他事業収入	2,519,600	2,105,000	414,600	全宅連不動産キャリアパーソン事務手数料　20,000 全宅連安心R住宅事務手数料　6,000 保証協会秋田本部会費徴収事務受託費　502名×600=301,200 保証協会秋田本部入会審査業務受託費　5名×20,000=100,000 東北地区不動産公正取引協議会業務受託料 800,000 宅建ファミリー共済会加盟推進手数料 1,000,000 宅建ブレインズ宅建士賠償保険手数料　80,000 ハトマーク支援機構事業推進手数料　10,000 賃貸不動産経営管理士講習受託料　50,000 不動産コンサルティングマスター専門教育会場料　30,000 政治連盟事務受託料10,000×12ヶ月=120,000 職域支部事務受託料　200×12ヶ月=　2,400
(4)　賃貸料収入	1,056,500	1,084,500	△　28,000	
会館賃貸料収入	1,056,500	1,084,500	△　28,000	保証協会秋田本部［810,500］ 事務室賃貸料　50,000×12ヶ月=600,000 会議室賃貸料　150,500 車両賃貸料　5,000×12ヶ月= 60,000 政治連盟［240,000］ 事務室賃貸料　20,000×12ヶ月=240,000 職域支部［6,000］ 事務室賃貸料　500×12ヶ月=　6,000
(5)　雑収入	350,000	300,000	50,000	
雑収入	350,000	300,000	50,000	図書委託販売手数料等 東北地区不動産公正取引協議会電話料
事業活動収入計	38,415,460	36,701,260	1,714,200	

資金収支予算書

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　　考
2．事業活動支出				
(1)　事業費支出	32,748,680	29,001,511	3,747,169	
人材育成業務委員会費支出	8,160,000	7,260,000	900,000	
委員会費支出	100,000	100,000	0	役員報酬等
研修会費支出	1,800,000	1,770,000	30,000	全県研修会［630,000］
				役員報酬等20,000・講師料 160,000
				会場料350,000・テキスト代100,000
				8地区別研修会［1,010,000］
				役員報酬等50,000・講師料 230,000
				会場料650,000・テキスト代80,000
				新規免許業者研修会［160,000］
				役員報酬等20,000・講師料　80,000
				会場料60,000
法令指導関係費支出	700,000	600,000	100,000	税金の本・法令改正等・東北地区不動産公正取引協議会研修会
資格試験業務費支出	1,800,000	1,810,000	△　10,000	役員報酬等300,000・監督員等謝金450,000
				会場料180,000・広告宣伝費450,000
				通信運搬費70,000・雑費350,000
法定講習業務費支出	3,760,000	2,980,000	780,000	役員報酬等50,000・講師料650,000
				会場料600,000・広告宣伝費300,000
				通信運搬費100,000・印刷費280,000
				テキスト代780,000・雑費1,000,000
相談業務委員会費支出	780,000	680,000	100,000	
委員会費支出	100,000	60,000	40,000	役員報酬等
不動産無料相談所業務費支出	680,000	620,000	60,000	無料相談所役員報酬等 250,000
				無料相談所広告宣伝費 400,000
				研修会役員報酬等　　30,000
情報提供業務委員会費支出	3,110,000	2,910,000	200,000	
委員会費支出	220,000	220,000	0	役員報酬等
情報提供業務費支出	1,500,000	1,400,000	100,000	宅建会報等600,000
				一般消費者セミナー［900,000］
				役員報酬等100,000・講師料150,000
				会場料150,000・広告宣伝費500,000
不動産フェア業務費支出	1,150,000	1,050,000	100,000	役員報酬等150,000・広告宣伝費500,000
				教材購入費20,000・物品購入費320,000
				講師料100,000・雑費60,000
コンピュータ関係費支出	240,000	240,000	0	ホームページ管理費等
運営業務委員会費支出	900,000	790,000	110,000	
委員会費支出	50,000	40,000	10,000	役員報酬等
会員支援業務費支出	850,000	750,000	100,000	全宅連手帳　150,000
				会員名簿　　300,000
				イベント　　300,000
				物品購入費　100,000
地区協議会運営費支出	3,174,000	3,166,000	8,000	事務所賃借料　10,000×12ヶ月×7地区＝840,000
				会議費　基本割50,000×7地区＝350,000
				地区協会員福利厚生費　496名×4,000＝1,984,000
給与諸手当支出	7,728,000	7,155,000	573,000	給与諸手当職員4名9,660,000×80％(事業費負担分)

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
福利厚生費	1,440,000	1,350,000	90,000	健康保険•年金等職員4名1,800,000×80%（事業費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
負担金支出	1,279,680	1,274,520	5,160	全宅連東日本地区指定流通機構協議会（レインズ） 496名×2,400＝1,190,400 全宅連統合サイト（ハトマークサイト） 496名×360×50% = 89,280
渉外費支出	1,200,000	600,000	600,000	
旅費交通費支出	900,000	650,000	250,000	全宅連・三地区連絡会・東北地区宅建協議会・公取・諸会合
通信運搬費支出	800,000	675,000	125,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等 1,000,000×80%（事業費負担分）
印刷製本費支出	160,000	120,000	40,000	封筒•名刺•資料等 200,000×80%（事業費負担分）
新聞図書購入費支出	96,000	90,000	6,000	新聞•図書•追録他 120,000×80%（事業費負担分）
事務用品費支出	96,000	75,000	21,000	コピー用紙•トナー他120,000×80%（事業費負担分）
事務機使用料支出	464,790	435,741	29,049	FAXリース料86,769・印刷機リース料16,764 電話機リース料8,255・PCリース料158,373 会計ソフトリース料110,715 コピー機レンタル料190,512及び保守料9,600 合計580,988×80%（事業費負担分）
消耗什器備品費支出	8,000	7,500	500	10,000×80%（事業費負担分）
会館維持管理費支出	424,000	397,500	26,500	清掃代、マット代、ゴミ処理代 警備料・消防設備点検 合計530,000×80%（事業費負担分）
水道光熱費支出	400,000	360,000	40,000	電気・水道・灯油500,000×80%（事業費負担分）
車両費支出	560,210	187,500	372,710	車両リース料640,263×80% =512,210(事業費負担分) ガソリン代　60,000×80% = 48,000(事業費負担分)
租税公課支出	448,000	440,250	7,750	固定資産税560,000×80%(事業費負担分)
保険料支出	320,000	367,500	△ 47,500	役職員傷害保険280,000 会館火災保険120,000 合計400,000×80%（事業費負担分）
雑支出	300,000	10,000	290,000	雑費
(2) 管理費支出	9,163,691	9,976,557	△ 812,866	
給与諸手当支出	1,932,000	2,385,000	△ 453,000	給与諸手当職員4名　9,660,000×20%（管理費負担分）
福利厚生費	360,000	450,000	△ 90,000	健康保険•年金等職員4名1,800,000×20%（管理費負担分）
退職給付支出	0	0	0	職員退職金
顧問料支出	325,000	325,000	0	顧問弁護士195,000・顧問会計士130,000
負担金支出	2,362,440	2,354,560	7,880	全宅連会費496名×3,600＝ 1,785,600 全宅連統合サイト［ハトマークサイト］ 496名×360×50% =89,280 東北地区不動産公正取引協議会165,000 東北地区中古住宅流通促進協議会 496名×160＋50,000＝129,360 三地区連絡会100,000 （公財）暴力団壊滅秋田県民会議50,000 国際教養大学サポーターズクラブ10,000 防犯連30,000・社会保険協会3,200
運営業務委員会費支出	30,000	30,000	0	

資金収支予算書

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　考
管理業務委員会費支出	580,000	530,000	50,000	
委員会費支出	100,000	50,000	50,000	役員報酬等
入退会業務費支出	480,000	480,000	0	役員報酬等及び会場費　150,000
				入会パンフレット　130,000
				入会促進広告　200,000
会議費支出	1,950,000	1,850,000	100,000	
総会費支出	700,000	700,000	0	会場使用料、資料作成費及び送料等
その他会議費支出	1,250,000	1,150,000	100,000	理事会　役員報酬等400,000
				及び会場料300,000
				常務理事会　役員報酬等200,000
				正副会長会議　役員報酬等100,000
				監査会　役員報酬等 50,000
				選挙管理委員会　役員報酬等 50,000
				監事選考委員会　役員報酬等 50,000
				ＩＴ化検討費　100,000
慶弔費支出	100,000	100,000	0	香典・見舞金・御祝金
渉外費支出	100,000	250,000	△ 150,000	
旅費交通費支出	30,000	50,000	△ 20,000	
通信運搬費支出	200,000	225,000	△ 25,000	電話回線・インターネット回線・郵便・宅配等
				1,000,000×20%（管理費負担分）
印刷製本費支出	40,000	40,000	0	封筒•名刺•資料他 200,000×20%(管理費負担分)
新聞図書購入費支出	24,000	30,000	△ 6,000	新聞•図書•追録他 120,000×20%(管理費負担分)
事務用品費支出	24,000	25,000	△ 1,000	コピー用紙•トナー他120,000×20%(管理費負担分)
事務機使用料支出	116,198	145,247	△ 29,049	FAXリース料86,769•印刷機リース料16,764
				電話機リース料8,255•PCリース料158,373
				会計ソフトリース料110,715
				コピー機レンタル料190,512及び保守料9,600
				合計580,988×20%（管理費負担分）
消耗什器備品費支出	2,000	2,500	△ 500	10,000×20%（管理費負担分）
会館維持管理費支出	106,000	132,500	△ 26,500	清掃代、マット代、ゴミ処理代
				警備料・消防設備点検
				合計530,000×20%（管理費負担分）
水道光熱費支出	100,000	120,000	△ 20,000	電気・水道・灯油500,000×20%（管理費負担分）
車両費支出	140,053	62,500	77,553	車両リース料640,263×20% =128,053(管理費負担分)
				ガソリン代　60,000×20% = 12,000(管理費負担分)
租税公課支出	112,000	146,750	△ 34,750	固定資産税　560,000×20%(管理費負担分)
法人税・住民税及び事業税支出	150,000	300,000	△ 150,000	平成30年度分
保険料支出	80,000	122,500	△ 42,500	役職員傷害保険280,000
				会館火災保険120,000
				合計400,000×20%（管理費負担分）
雑支出	300,000	300,000	0	雑費
事業活動支出計	41,912,371	38,978,068	2,934,303	
事業活動収支差額	△ 3,496,911	△ 2,276,808	△ 1,220,103	

科　　目	予算額	前年度予算額	差　異	備　　　　考
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
⑴　特定預金取崩収入				
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0	
会館建設積立預金取崩収入	0	0	0	
IT化準備資金積立預金取崩収入	0	0	0	
周年記念事業積立預金取崩収入	0	0	0	
⑵　固定資産売却収入	0	0	0	
⑶　特定資産受入収入	307,000	300,000	7,000	
退職給付引当資産受入収入	307,000	300,000	7,000	職員退職金積立の保証協会秋田本部負担分
投資活動収入計	307,000	300,000	7,000	
２．投資活動支出				
⑴　特定預金支出	1,800,000	1,981,000	△　181,000	
退職給付引当預金支出	800,000	731,000	69,000	職員退職金積立
減価償却引当預金支出	100,000	100,000	0	不動産会館修繕等積立
会館建設積立預金支出	800,000	800,000	0	不動産会館大規模改修及び建替積立
IT化準備資金積立預金支出	0	250,000	△　250,000	ＩＴ化準備資金積立
周年記念事業積立預金支出	100,000	100,000	0	周年記念事業準備資金積立
⑵　固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,800,000	1,981,000	△　181,000	
投資活動収支差額	△ 1,493,000	△ 1,681,000	188,000	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	3,000,000	3,000,000	0	各種事業・その他
当期収支差額	△ 7,989,911	△ 6,957,808	△ 1,032,103	
前期繰越収支差額	8,000,000	7,000,000	1,000,000	
次期繰越収支差額	10,089	42,192	△　32,103	